



金融システムレポート

概要

日本銀行
2026年4月



* 本資料は、金融システムレポート（2026年4月号）の概要をとりまとめたもの。
分析の内容や図表の注釈・出所については、レポートを参照。

わが国金融システムの安定性評価

- わが国の金融システムは、全体として安定性を維持している。
- 金融仲介活動は円滑に行われている。
 - 貸出市場では、企業の資金需要が増加を続けるなか、金融機関が積極的な融資姿勢を維持し、金融仲介活動は円滑に行われている。こうしたもとで、現在の金融活動に大きな不均衡はみられていない。
- わが国の金融機関は、①内外の金融市場や実体経済に大幅な調整が生じるリーマンショック型のストレスや、②原油価格上昇など地政学的リスクの顕在化、AIの将来性への期待縮小、金利の大幅上昇等が同時に生じる複合的なストレスなど、様々な状況に耐え得る、充実した資本基盤と安定的な資金調達基盤を有している。
 - 各国の経済政策運営や中東情勢を中心とする地政学的リスク、海外ノンバンク部門の動向等が、様々な経路を通じて金融システムに及ぼす影響については引き続き丁寧にみていく必要がある。
- 金融システムを巡るリスクや潜在的な脆弱性を点検し、それらに的確に対処していくことで、わが国の金融システムの安定性を将来にわたって確保していく必要がある。

【本資料の目次】

1. 市場動向
 2. 海外ノンバンク部門の動向と金融機関の投融資
 3. 国内の金融循環
 4. 倒産・デフォルト動向
 5. 金融機関と企業・家計の金利耐性
 6. マクロ・ストレステスト
 7. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク
- (まとめ) 安定性評価と留意点

金融システムレポート（2026年4月号）目次

- I. わが国金融システムの安定性評価
- II. 金融資本市場から観察されるリスク
 - 1. 2025年度下期の国際金融市場**
 - 2. 2025年度下期の国内金融市場**
 - 3. 金融市場を巡るリスク**
- III. 金融仲介活動
 - 1. 銀行部門の金融仲介活動
 - 2. ノンバンク部門の金融仲介活動
- IV. 金融機関が直面するリスク
 - 1. 信用リスク**
 - 2. 有価証券投資にかかる市場リスク
 - 3. 資金流動性リスク
- V. 金融循環と環境変化に伴う課題
 - 1. 国内の金融循環
 - 2. グローバルにみた金融安定性
 - 3. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク
- VI. 金融システムの頑健性
 - 1. 金融機関の財務基盤と損失吸収力
 - 2. マクロ・ストレステスト
- BOX1 プライベートファンドの動向
- BOX2 住宅ローンの利払い負担動向
- BOX3 越境貸出店舗の特徴とモニタリングコストを踏まえた金利設定
- BOX4 不動産市場の動向
- BOX5 不動産市場の調整シナリオを用いたストレステスト

1. 市場動向

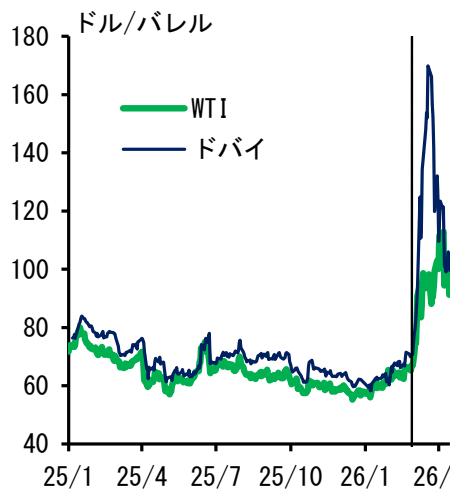
- 内外金融市場の動向
- 中東情勢の潜在的な影響

市場動向

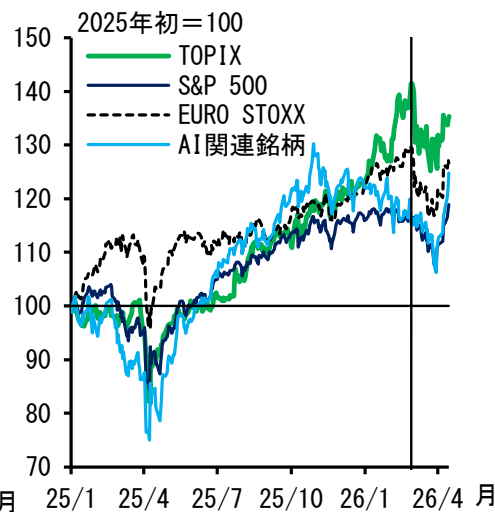
- 2月末以降の中東情勢の緊迫化を受けて、原油価格が大幅に上昇し、資産価格や長期金利は大きく変動した。
 - 中東情勢の帰趨に加え、海外のAI関連株やプライベートクレジット市場の動向も注目されている。

国際商品市況・内外金融市場の動向

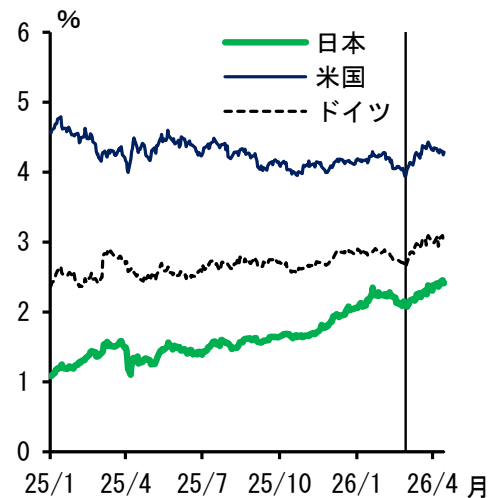
原油価格



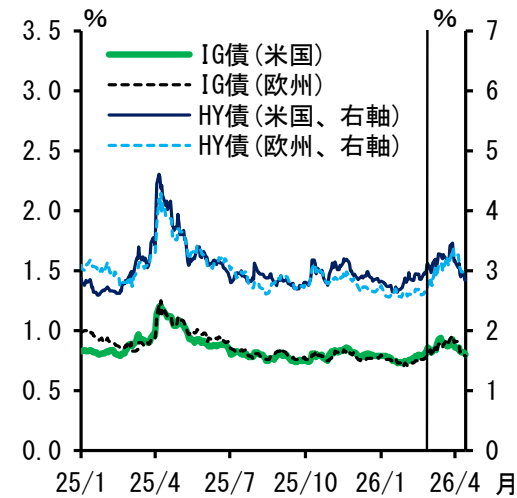
株価



長期金利



社債スプレッド



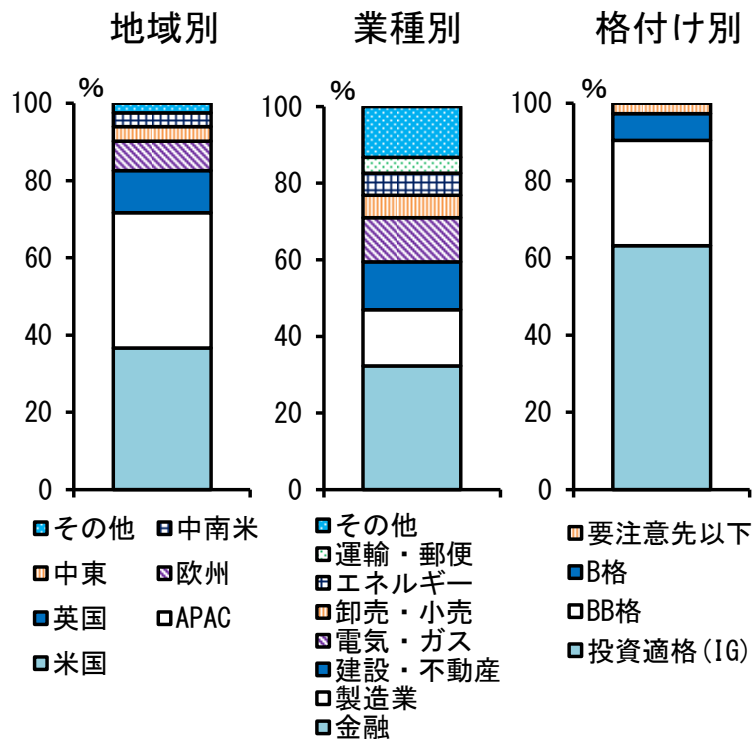
(注) 1. 直近は2026/4/15日。縦線は2026/2/28日。

2. 原油価格は、WTIが先物、ドバイがスポット価格。「AI関連銘柄」は、S&P500業種別指数の「情報技術」。
(出所) Bloomberg、ICE Data Indices、LLC、日本経済新聞社

中東情勢の潜在的な影響（1）

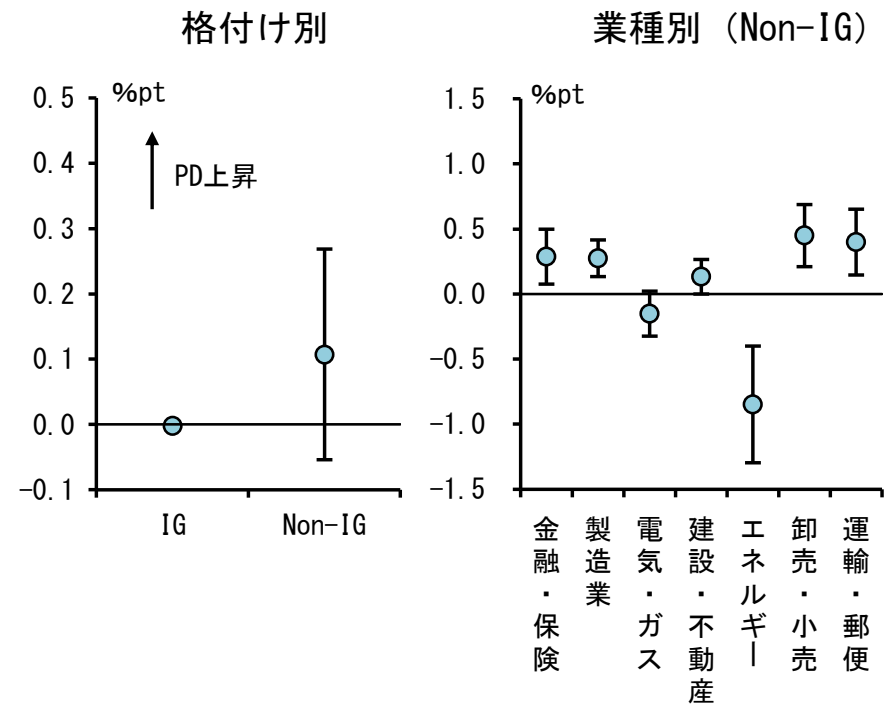
- ▶ 3メガ行の中東向け貸出は、海外貸出の4%程度（貸出全体の2%弱）と僅少。
- ▶ ただし、原油価格の上昇は、地域別・業種別に異なる影響をもたらし得ることに留意。
 - 原油価格上昇（1標準偏差分）の、海外企業の先行きのデフォルト確率への影響を格付け別・業種別に試算すると、財務状況が相対的に脆弱なNon-IG企業を中心に影響が生じる可能性が示唆されるほか、エネルギー以外の業種で上昇する傾向がみてとれる。

海外貸出の内訳



(注) 海外貸出全体に占める割合。集計対象は3メガ行。
 地域別は2025/12月末時点、業種別・格付け別は2025/9月末時点。
 (出所) 日本銀行

原油価格上昇のデフォルト確率への影響



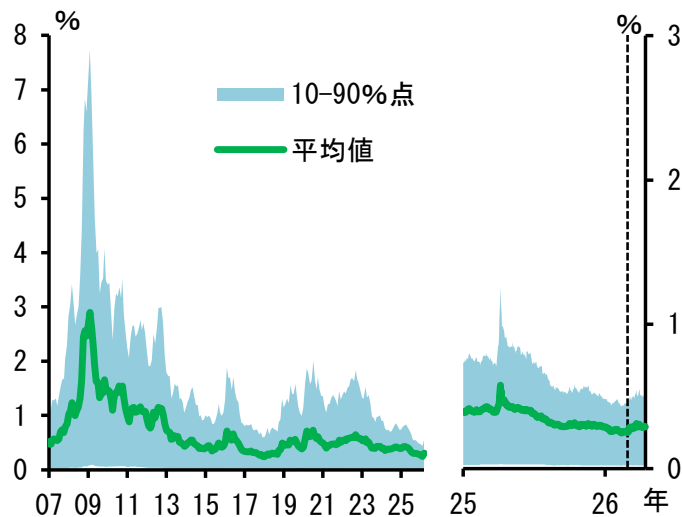
(注) WTI原油価格が1標準偏差分 (+14%) 上昇した場合のデフォルト確率の変化幅（先行き2年間の最大値、推計期間は1986/2Q~2019/4Q、対象は海外企業）。バンドは90%信頼区間を示す。
 金融システムレポート2022年4月号の図表IV-2-8、図表IV-2-9参照。
 (出所) Haver Analytics、Moody's

中東情勢の潜在的な影響（2）

- 2月末以降も市場からみた企業の予想デフォルト確率は大きく変動していない。
- 中東情勢の今後の展開次第では、企業の原材料調達コストの高止まりやサプライチェーンを通じた影響が生じるリスクがあるもとで、企業財務や資金繰り等に影響が及ぶ可能性には、引き続き注意していく必要がある。

大企業の予想デフォルト確率

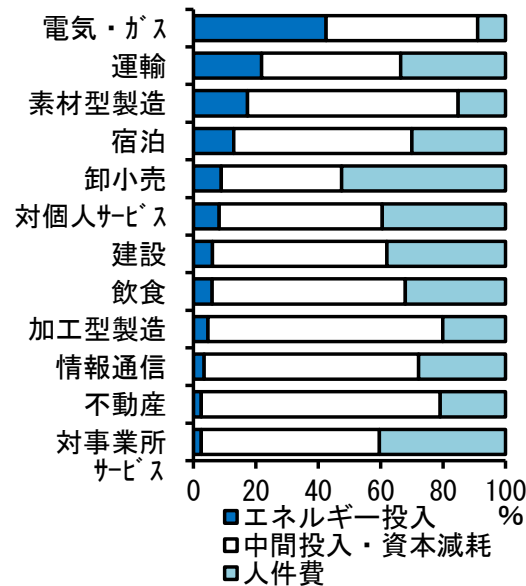
月次（月末値） 日次



(注) 直近は月次が2026/3月末、日次が2026/4/15日。日次の縦点線は2026/2/28日。本邦大企業（Moody's定義）の1年先予想デフォルト確率（1-year EDF）の集計値。図表IV-1-4参照。

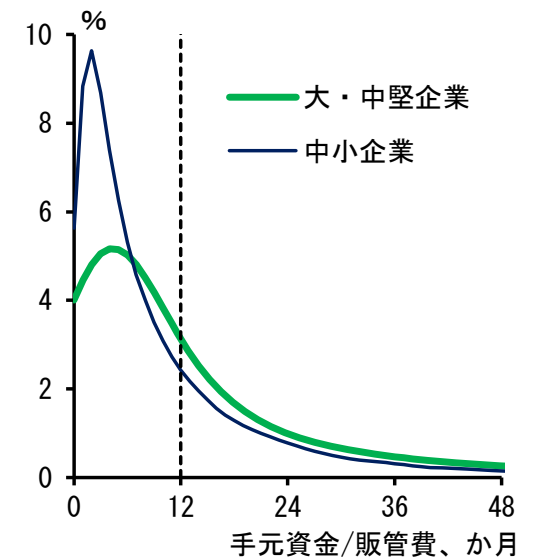
(出所) Moody's

業種別のコスト構造



(注) 図表IV-1-4参照。

手元資金販管費比率の分布



(注) 手元流動性÷販管費。図表IV-1-4参照。

金融システムレポート（2026年4月号）目次

- I. わが国金融システムの安定性評価
- II. 金融資本市場から観察されるリスク
 - 1. 2025年度下期の国際金融市場
 - 2. 2025年度下期の国内金融市場
 - 3. 金融市場を巡るリスク
- III. 金融仲介活動
 - 1. 銀行部門の金融仲介活動
 - 2. ノンバンク部門の金融仲介活動**
- IV. 金融機関が直面するリスク
 - 1. 信用リスク**
 - 2. 有価証券投資にかかる市場リスク**
 - 3. 資金流動性リスク
- V. 金融循環と環境変化に伴う課題
 - 1. 国内の金融循環
 - 2. グローバルにみた金融安定性**
 - 3. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク
- VI. 金融システムの頑健性
 - 1. 金融機関の財務基盤と損失吸収力
 - 2. マクロ・ストレステスト
- BOX1 プライベートファンドの動向**
- BOX2 住宅ローンの利払い負担動向
- BOX3 越境貸出店舗の特徴とモニタリングコストを踏まえた金利設定
- BOX4 不動産市場の動向
- BOX5 不動産市場の調整シナリオを用いたストレステスト

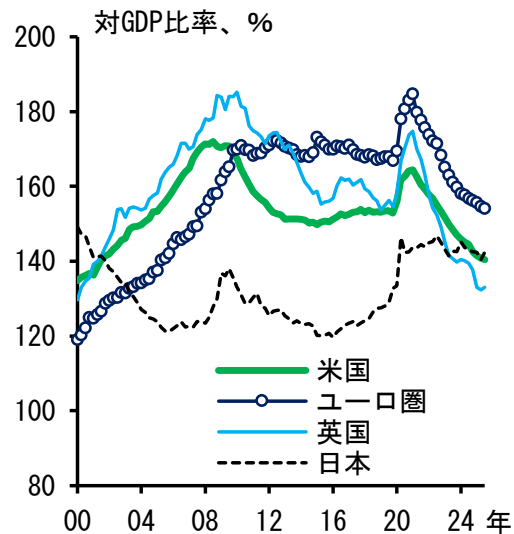
2. 海外ノンバンク部門の動向と金融機関の投融資

- 海外ノンバンク部門とわが国の金融システムの結びつき
- 海外プライベートファンドの動向
- わが国金融機関の海外ファンド向け貸出

グローバルにみたノンバンク部門のプレゼンス

- ▶ やや長い目でみた金融面の脆弱性評価の観点から、主要国の民間非金融部門（家計・企業）の借入動向をみると、総与信・GDP比率は、感染症拡大期に一旦拡大したものの、低下基調が続いている。この間、銀行部門では規制対応が進むもとでストレス耐性が高まっている。
- ▶ 一方で、近年、ノンバンク部門にかかる潜在的なリスクがより注目されるようになってきている。グローバルにみたノンバンク部門の金融資産は、投資ファンドを中心に増加しており、金融部門におけるプレゼンスを高めている。

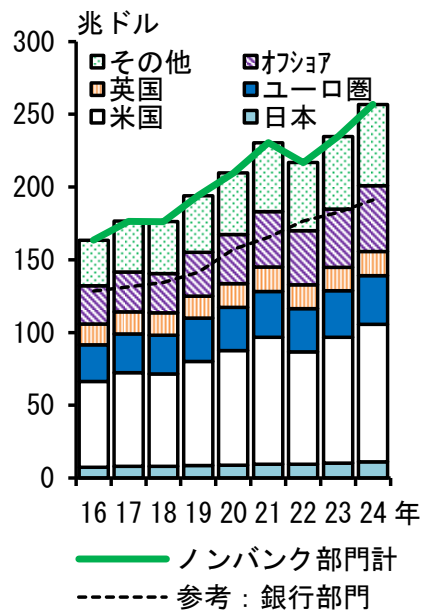
民間非金融部門
における借入残高



(注) 総与信・GDP比率。図表V-2-1参照。

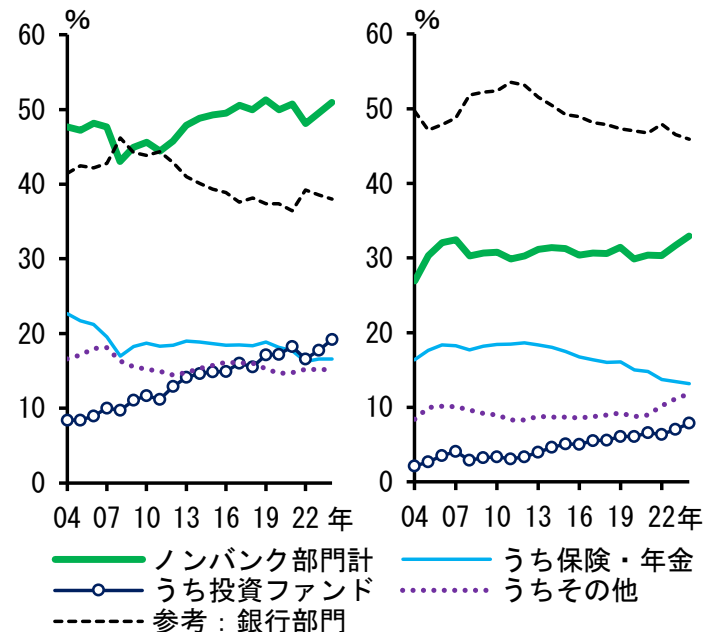
グローバルにみたノンバンク部門の金融資産

金融資産規模
<グローバル>



(注) 図表V-2-2参照。

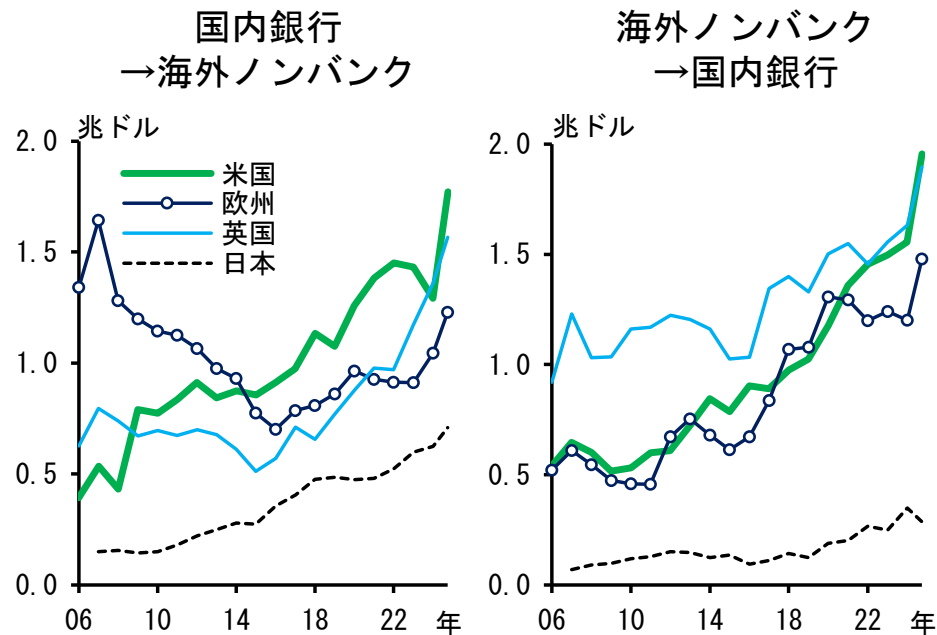
金融部門に占めるシェア
<グローバル> <日本>



海外ノンバンク部門とわが国の金融システムの結びつき（1）

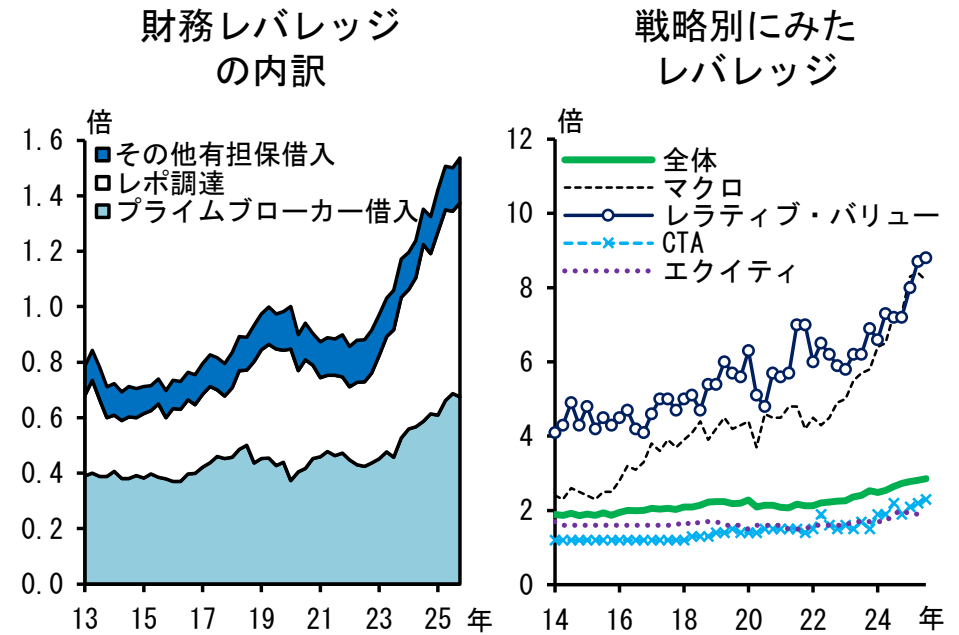
- ▶ 主要国・地域の銀行部門と海外ノンバンク間の連関性も高まっていると指摘される。米英欧の大規模銀行を中心とした銀行部門とオフショアのヘッジファンドとのレポ取引の拡大などから、クロスボーダーの与受信が拡大している。また、ヘッジファンドのレバレッジは上昇が続いている。
- ▶ こうした部門間・法域間の相互連関性の高まりは、ノンバンク部門が直面する信用や流動性の観点からのストレスが広範な法域における銀行部門に波及しやすくなることを示唆する。

各国の国内銀行部門のクロスボーダー与受信



(注) 図表V-2-4参照。

米ヘッジファンドのレバレッジ



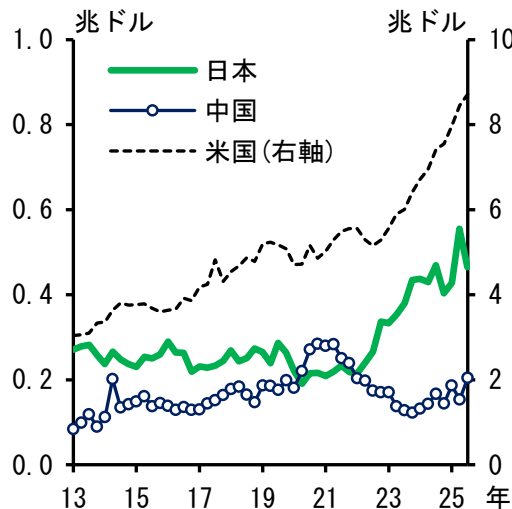
(注) 左図は借入金額÷純資産、右図は総資産÷純資産。図表V-2-3参照。

海外ノンバンク部門とわが国の金融システムの結びつき（2）

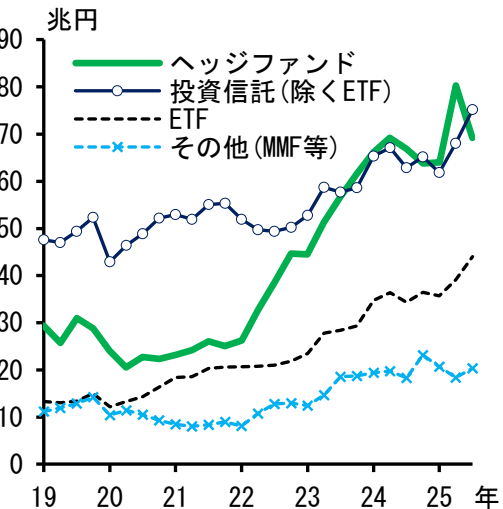
- 米国で活動する投資ファンドによる、わが国向けの証券投資は増加傾向が続いている。
- わが国金融機関は、運用利回り向上とリスク分散の観点から、オルタナティブ投資の一環として海外ファンド向け投融資を増加させている。
- 国内の銀行部門や金融市場と海外ノンバンク部門との間の結びつきが強まるもとの、わが国の金融システムは、グローバルな金融市場の変動や海外ファンドの動向の影響を受けやすくなっている可能性がある。

米国の投資ファンドによる日本向け投資額

米ヘッジファンドの地域別エクスポージャー

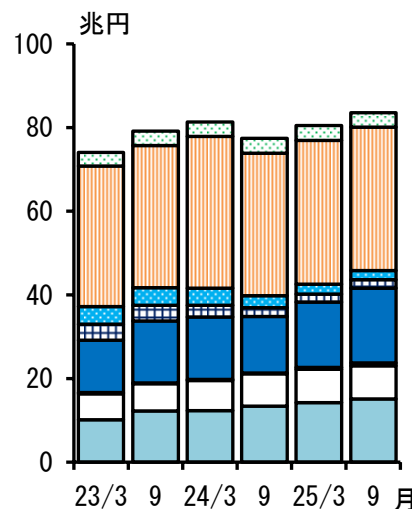


米国で活動する投資ファンドによる日本向け投資額

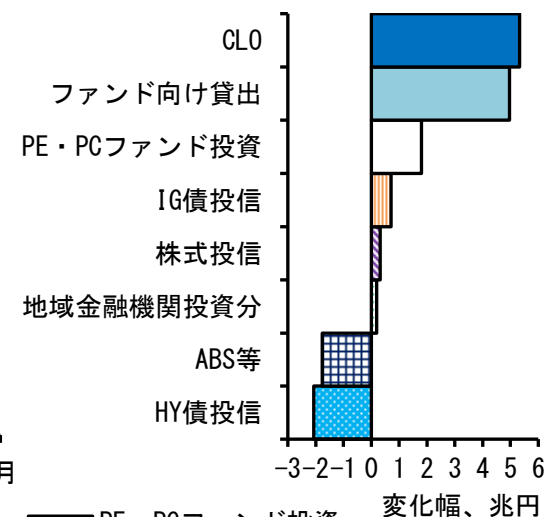


本邦金融機関の海外ノンバンク向け投融資

投融資残高



投融資残高の変化
<23/3月末→25/9月末>



- ファンド向け貸出
- 株式投信 (除くPEファンド)
- ABS等
- IG債投信
- PE・PCファンド投資
- CLO
- HY債投信
- 地域金融機関の投信投資

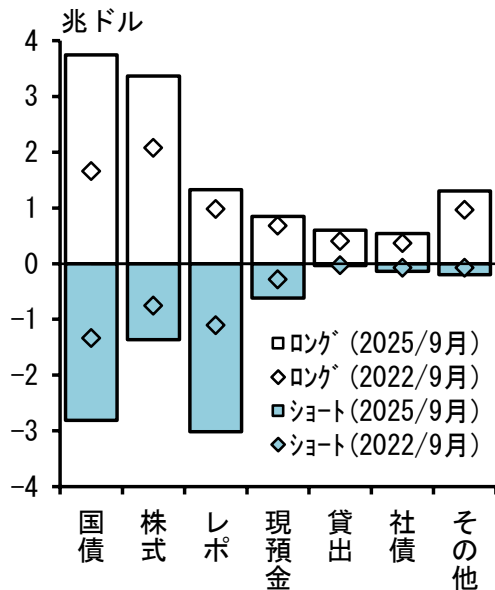
(注) 「ヘッジファンド」はデリバティブを勘案したグロスベースの総エクスポージャー。直近は2025/3Q。図表V-2-11参照。

(注) 集計対象は大手行等 (除く信託銀行) の海外ノンバンク向け投融資と地域金融機関の外国籍投信。「ファンド向け貸出」は米州ファンド向け貸出エクスポージャー (コミットメントラインを含む)。図表IV-2-5参照。

海外ヘッジファンドの動向

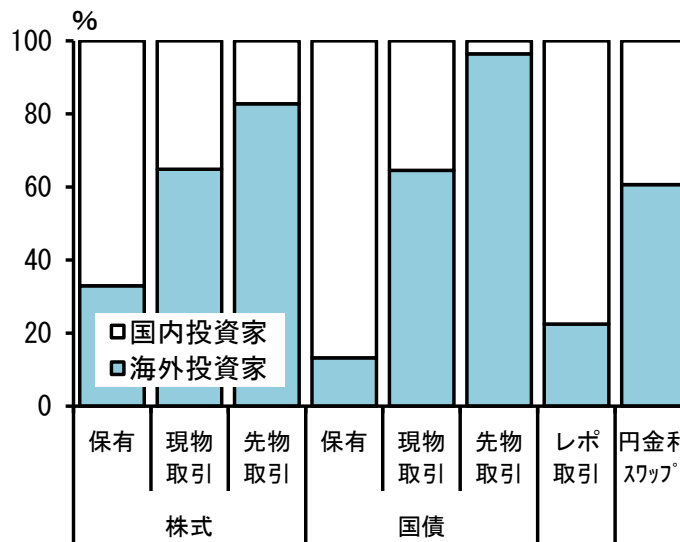
- ▶ 米国で活動するヘッジファンドの動向をみると、引き続き、主要国の国債を中心とする債券市場において、ロング・ショート両建てでのポジション拡大がみられており、そのプレゼンスは一段と高まっている。
- ▶ わが国の債券市場においても、海外ヘッジファンドは、国債の売買にレポ取引や金利スワップなどのデリバティブを組み合わせ、レバレッジを拡大させつつプレゼンスを高めているとみられる。海外投資家の現物国債のネット売買高をみると、平時は総じて買い越しているが、ボラティリティが高まる局面では売り越しに回る傾向がみられる。

米ヘッジファンドの資産別ポジション



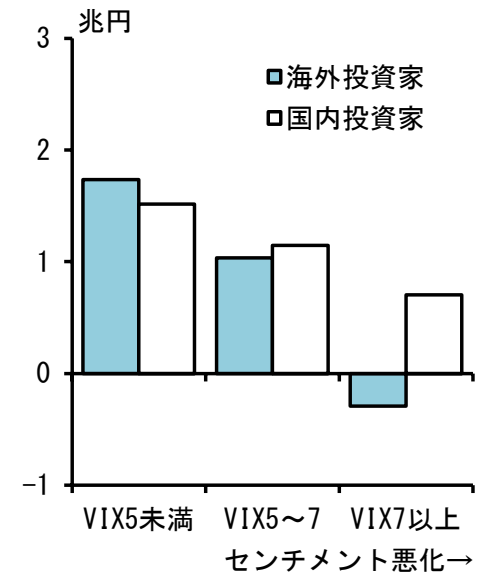
(注) 図表V-2-6参照。

本邦株式・国債市場等における保有高・取引高シェア



(注) 国債の保有高は日銀保有分を除く(国庫短期証券は含まない)、現物取引高はディーラー対顧客取引分(顧客別にみた購入+売却、国庫短期証券は含まない)、先物取引高は委託取引分。図表V-2-12参照。

局面別にみた現物国債のネット売買高

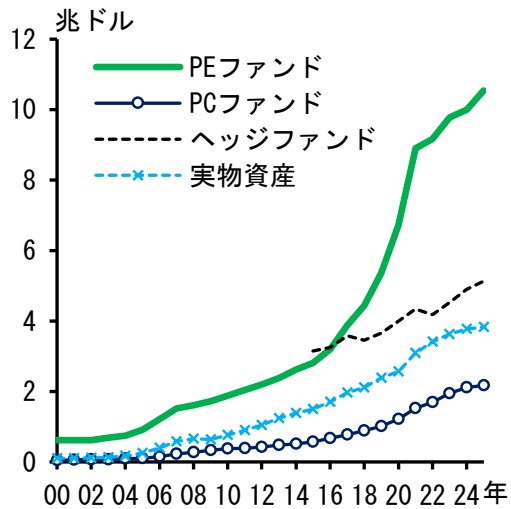


(注) 月当たり換算。2016/1月~2026/2月についてS&P/JPX日本国債VIXを基に区分。図表V-2-16参照。

海外プライベートファンドの動向（1）

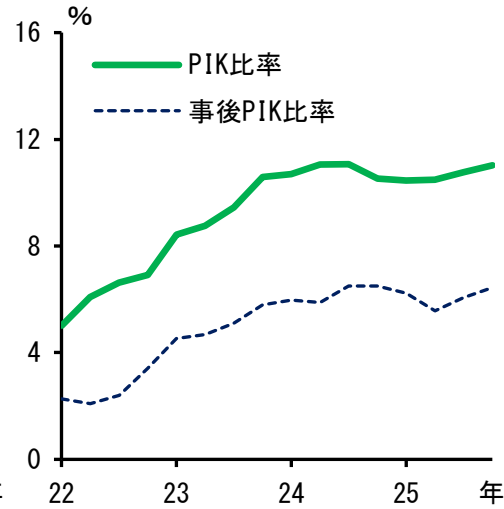
- ▶ プライベートエクイティ（PE）やプライベートクレジット（PC）の運用資産残高は、ひと頃と比べて増勢は鈍化しているものの、米欧市場を中心に増加傾向が続いている。
- ▶ 中東情勢等の変化の影響や、PCファンドによる投融資増加が指摘されているAI関連業種の動向などを含め、与信先企業の信用力については、引き続き予断を持つことなく、運用実態の把握等に努めていくことが重要。

グローバルにみた
プライベートファンド
の運用資産額



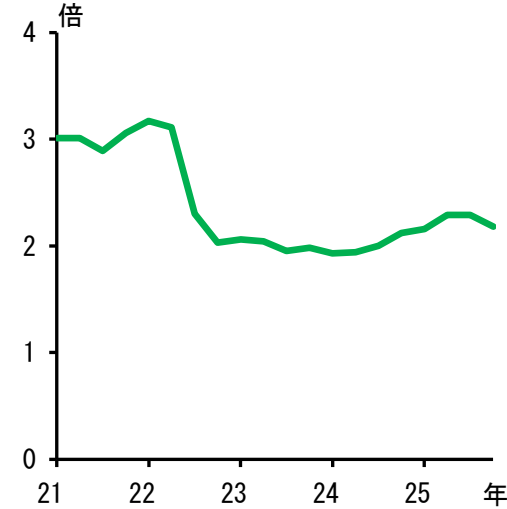
(注) 「PCファンド」は、BDGとPDファンドの合計。図表IV-2-6参照。

PE・PCファンドの
投融資先における
利払い繰延条項適用割合



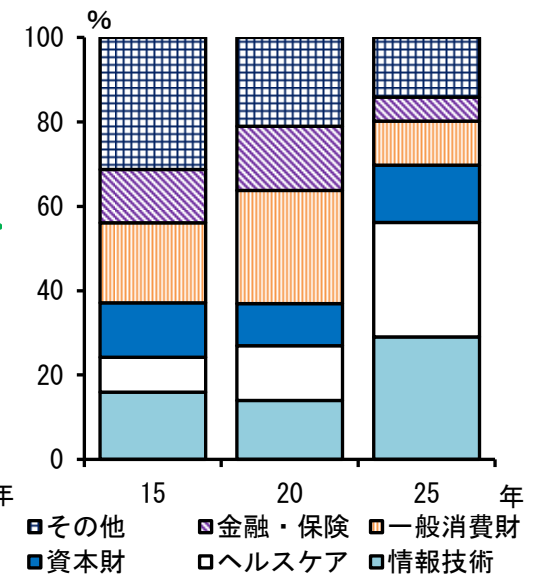
(注) 「事後PIK比率」は、貸出実行後にPIK条項（利払いを満期まで繰り延べ一括返済することもできる）が追加設定・行使された借入の割合。図表B1-1参照。

PCファンドの
融資先企業のICR



(注) 新規実行時点のICR。図表B1-5参照。

PCファンドの
融資先の業種構成



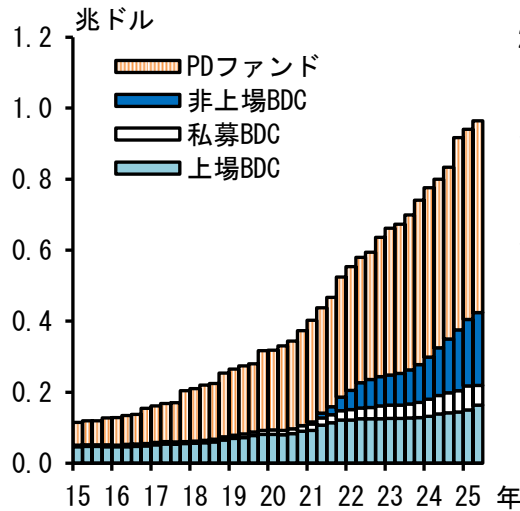
(注) 新規実行ベース。図表B1-8参照。

海外プライベートファンドの動向（2）

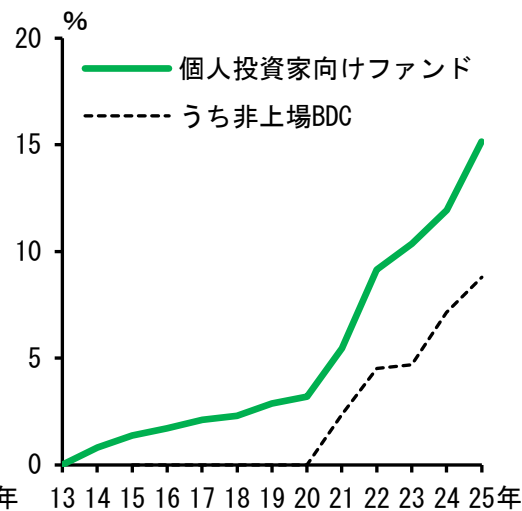
- ▶ プライベートクレジットは、機関投資家から調達した長期資金を与信に充当する私募ファンドの枠組みが多いが、近年、個人投資家向けに、毎期一定程度の償還を受け付ける形態のファンド（とくに非上場BDCと呼ばれる米国の事業開発会社）による運用が増加している。
- ▶ こうしたもとで、市場では、これらのファンドへの償還請求事例が注目されている。その仕組み上、解約規模はファンド側が管理可能であり、これまでのところ低流動性資産の投げ売りなどが生じるような状況とはなっていないものの、先行きの動向には注意が必要である。

PCファンドの構成変化

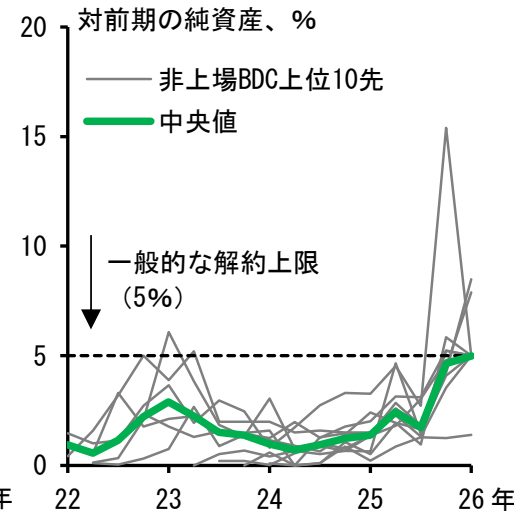
米国PCファンドの形態別内訳



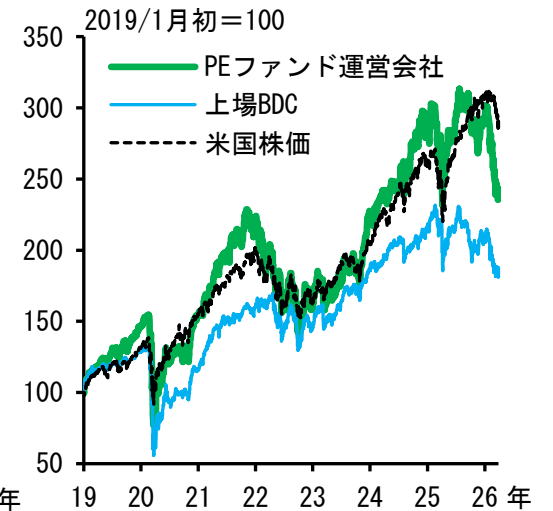
PCファンドにおける個人投資家向けファンドの割合



非上場BDCの解約・償還率



PE・PCファンド関連の株価



(注) 集計対象は左図が北米地域のダイレクトレンディングファンド、右図が世界各国のPCファンド。右図の「個人投資家向けファンド」は、公募のセミリキッド型ファンドである非上場BDC、インターバルファンド、テンダーオファーファンドの合計。図表B1-4参照。

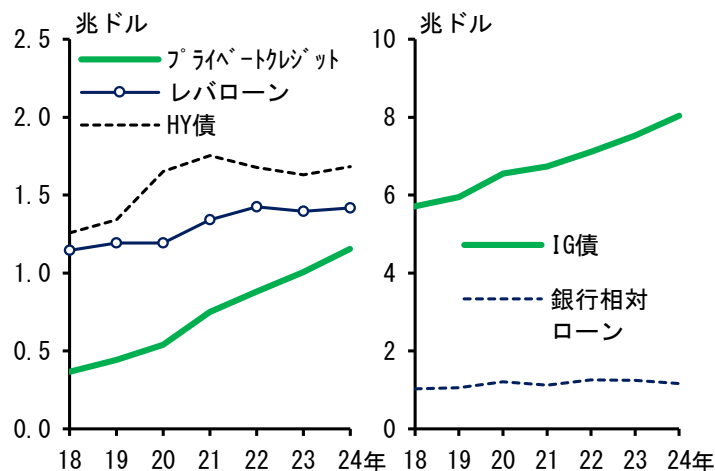
(注) 主な非上場BDC（2025/4Q時点のAUM上位10先）による償還率実績（直近2026/1Qは各社開示資料等から集計）。図表B1-3参照。

(注) 配当を勘案したトータルリターン。直近は2026/3月末。図表B1-2参照。

参考：プライベートクレジットファンドの概要

- ▶ プライベートクレジットは、ノンバンク部門による金融仲介のうち、ファンドが主として非上場企業に貸付を行うものである。市場規模は趨勢的に増加しており、米国の企業債務市場では、レバレッジドローンやハイイールド債と同程度にまで近づきつつある。
- ▶ PCファンドの多くを占めるダイレクトレンディングファンドについて、BDCとプライベートデット（PD）ファンドに分けて整理すると、BDCは、借り手企業の規模や信用リスクという意味ではPDファンドと大きな差異はないとされるものの、四半期ごとの情報開示が義務付けられているほか、レバレッジ比率にも上限があるなど、一定程度、透明性の高さや投資家にとってのリスク抑制が確保されるように設計されている。

米国クレジット市場におけるプライベートクレジットの規模



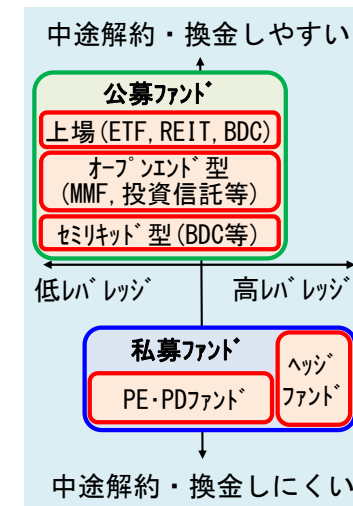
(注) 日銀レビュー「米国ダイレクト・レンディング市場におけるBDCの動向について」図表6参照。

ダイレクトレンディングファンドの主な形態

	BDC		PDファンド
	公募	私募BDC	
	上場BDC	非上場BDC	
概要	中堅・中小企業に対して貸出や債券投資を行う 税制優遇が認められている		中堅・中小企業に対して貸出を行う
投資家層	小口の個人投資家を含む 幅広い投資家層		機関投資家や個人富裕層
存続期間	無期限		5~7年程度
中途解約/ 換金の容易さ	中途解約不可・ 市場売却による即時の 換金が可能	四半期/月次 での償還が可能 (一般的な上限:5%)	基本的に中途解約は不可
情報開示	米SECへの書類提出が求められる (Form N-2, Form 10-Q等)		米SECへの書類提出が 求められる (Form 10-Q等)
レバレッジ	レバレッジ(負債÷純資産)を 2倍以内に収めることが求められる		制限はないものの 基本的に低め

(注) 日銀レビュー「米国ダイレクト・レンディング市場におけるBDCの動向について」図表7参照。

投資ファンドの類型と流動性・レバレッジ



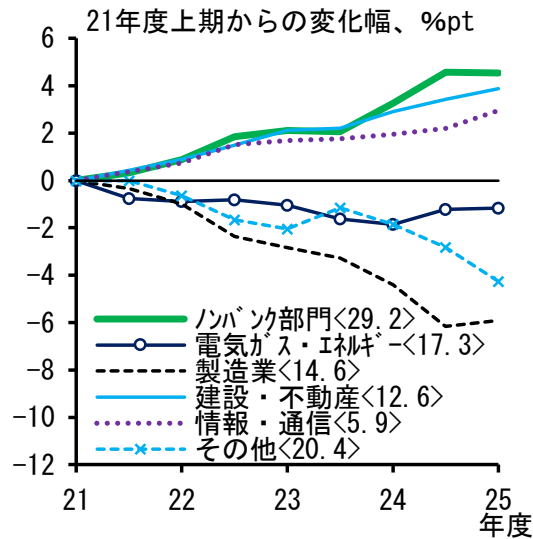
(注) 金融システムレポート 2025年4月号図表V-2-6参照。

わが国金融機関の海外ファンド向け貸出（1）

- ▶ 大手行の海外貸出では、海外ファンドなどのノンバンク部門や建設・不動産向けに加え、データセンター向け設備投資需要が旺盛な情報・通信向けの割合が高まっている。
- ▶ 共同DPデータを用いてより仔細にみると、海外ファンド向け貸出は海外貸出全体の9%程度、データセンター向け貸出は同2%程度と、その割合は大きくない。

業種別海外貸出

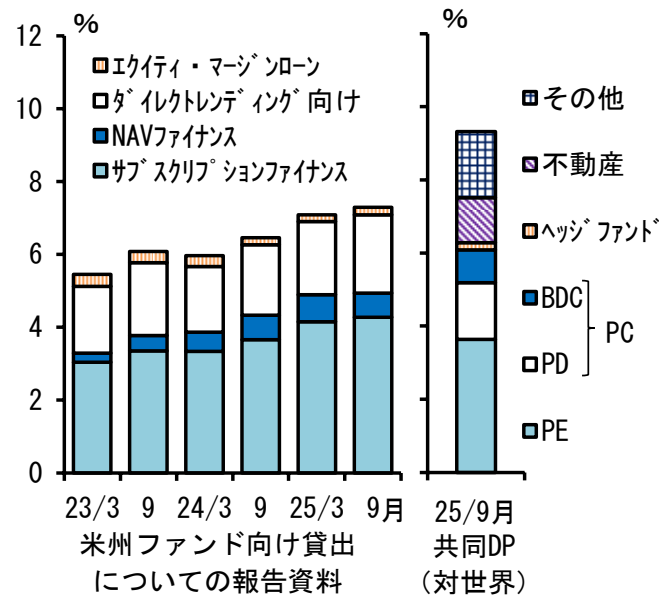
海外貸出全体に占める割合
の変化幅



(注) 集計対象は3メガ行。〈 〉内は海外貸出全体に占める割合。図表IV-1-13参照。

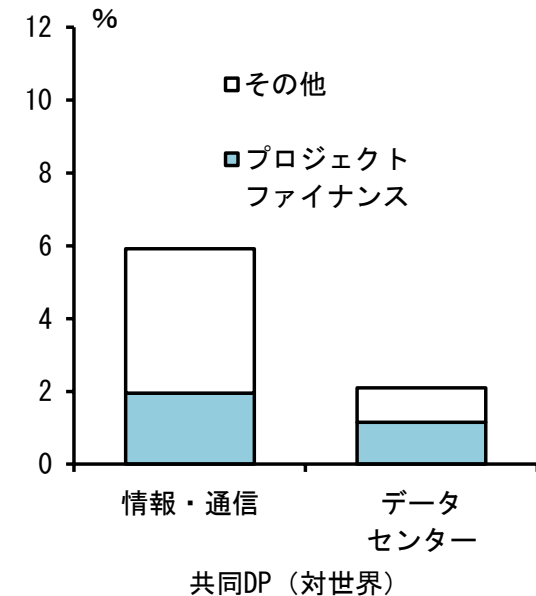
海外ファンド向け・データセンター向け貸出

海外ファンド向けが
海外貸出全体に占める割合



(注) 集計対象は3メガ行。コミットメント枠を含まない貸出残高。右図は2025/9月末時点。図表IV-1-14参照。

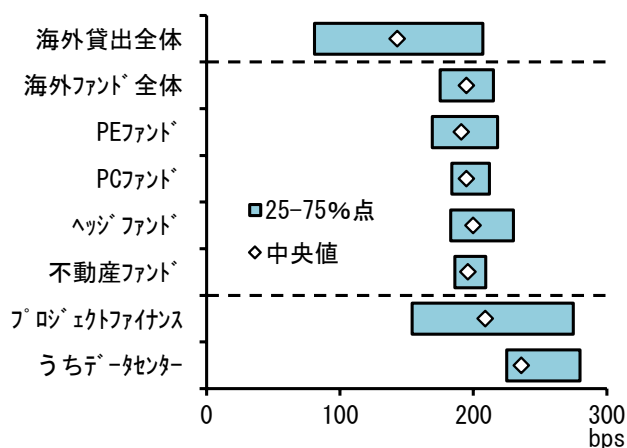
海外データセンター向けが
海外貸出全体に占める割合



わが国金融機関の海外ファンド向け貸出（2）

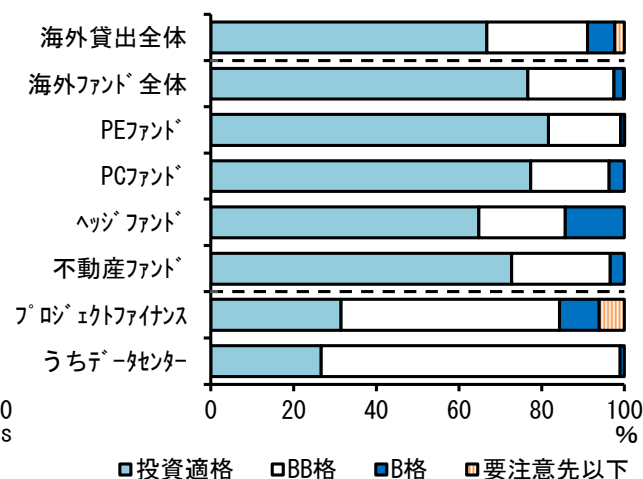
- ▶ 海外ファンド向けやデータセンター向け貸出は、スプレッドが厚いほか、要注意先以下に区分される債権は僅少。ただし、その返済原資が、対象資産が生み出すキャッシュフローや担保価値に依存することに鑑みると、対象資産を巡る市場の評価や技術革新などの環境変化の影響に、引き続き留意する必要がある。
- ▶ これら貸出の全てについて、①コミットメント枠の未利用分が全額引き出され、②債務者格付けが一律に一段階低下する、との仮定を置いて信用コストを試算すると、大手行の収益力で十分にカバーできる範囲内との結果が得られる。

海外貸出のスプレッド



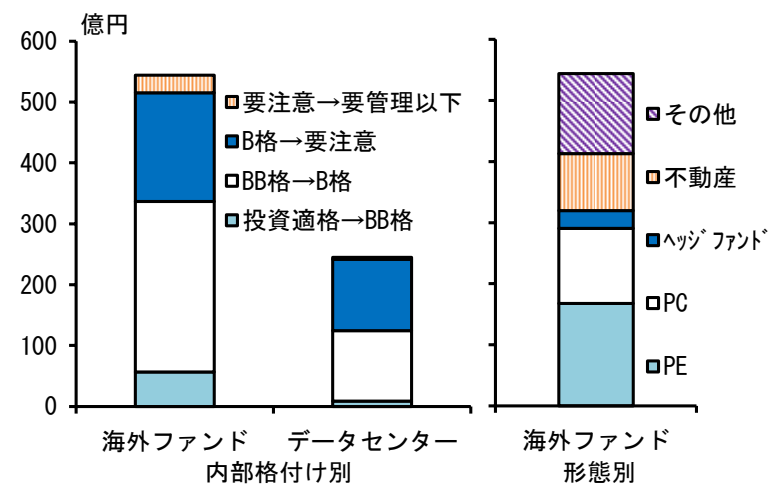
(注) 集計対象は3メガ行。図表IV-1-15参照。

海外貸出の格付け構成



(注) 集計対象は3メガ行。図表IV-1-17参照。

海外ファンド・データセンター向け貸出の信用コストの試算

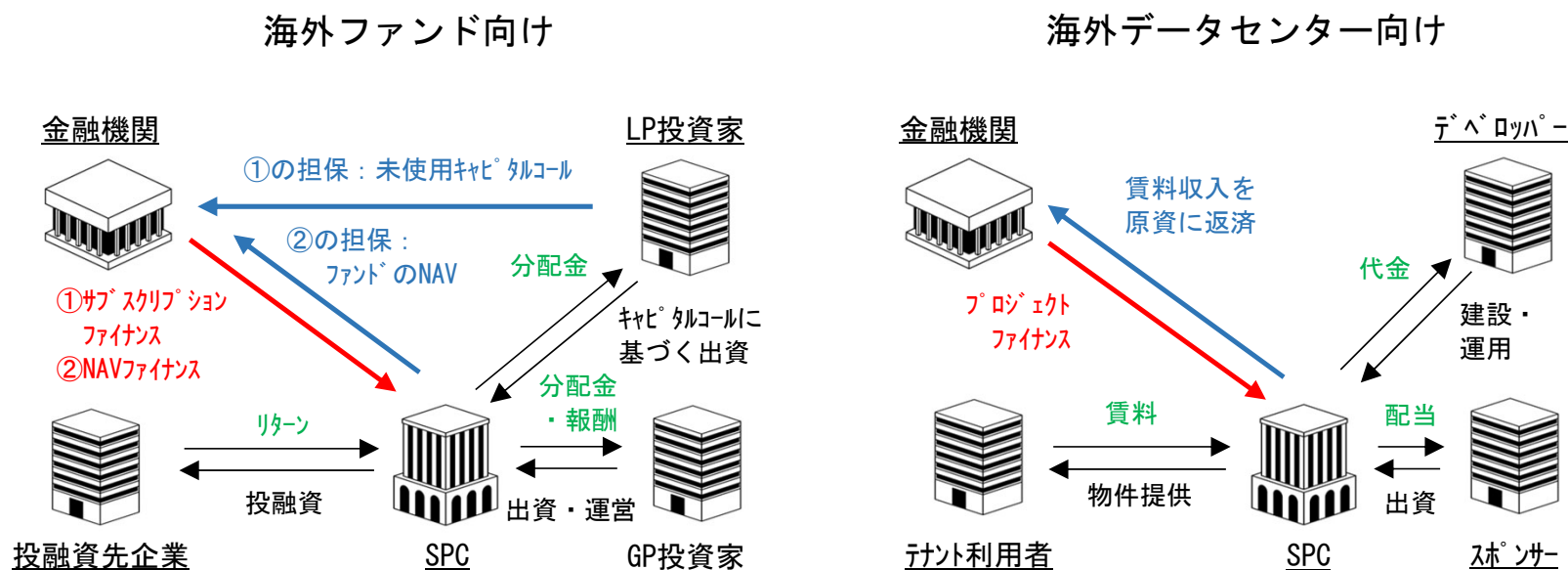


(注) 集計対象は3メガ行。各債務者について、①未利用のコミットメント枠の全額引出しと②内部格付け（投資適格、BB格、B格、要注意、要管理以下の5段階）の一段階ランクダウンを仮定したうえで、格付け毎の未保全率や引当率をもとに、信用コストの変化幅を試算。図表IV-1-19参照。

参考：海外ファンド向け・データセンター向け貸出の主な形態

- ▶ 海外ファンド向けやデータセンター向け貸出は、その他の企業向け貸出とリスクプロファイルが異なる点に注意が必要。
- ▶ 返済原資が貸出対象資産の生み出すキャッシュフローや担保価値に依存するため、対象資産を巡る市場の評価や技術革新などの環境変化が、債務返済可能性に大きな影響を与え得る。

海外ファンド向け・データセンター向けの貸出スキーム（概念図）



(注) 図表IV-1-16参照。

金融システムレポート（2026年4月号）目次

- I. わが国金融システムの安定性評価
- II. 金融資本市場から観察されるリスク
 - 1. 2025年度下期の国際金融市場
 - 2. 2025年度下期の国内金融市場
 - 3. 金融市場を巡るリスク
- III. 金融仲介活動
 - 1. 銀行部門の金融仲介活動**
 - 2. ノンバンク部門の金融仲介活動**
- IV. 金融機関が直面するリスク
 - 1. 信用リスク
 - 2. 有価証券投資にかかる市場リスク
 - 3. 資金流動性リスク
- V. 金融循環と環境変化に伴う課題
 - 1. 国内の金融循環**
 - 2. グローバルにみた金融安定性
 - 3. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク
- VI. 金融システムの頑健性
 - 1. 金融機関の財務基盤と損失吸収力
 - 2. マクロ・ストレステスト
- BOX1 プライベートファンドの動向
- BOX2 住宅ローンの利払い負担動向
- BOX3 越境貸出店舗の特徴とモニタリングコストを踏まえた金利設定
- BOX4 不動産市場の動向**
- BOX5 不動産市場の調整シナリオを用いたストレステスト**

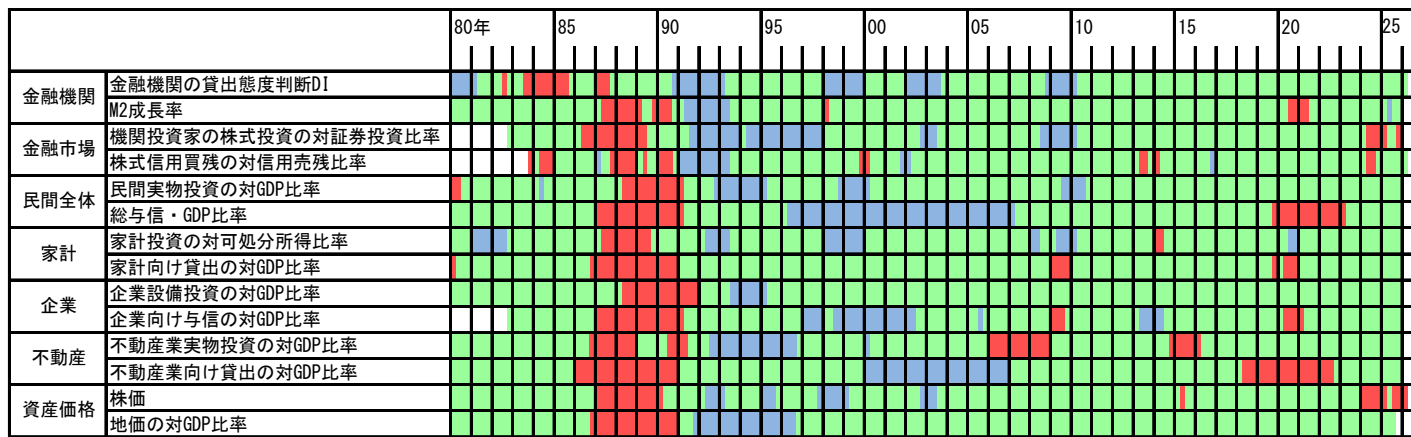
3. 国内の金融循環

- 金融循環
- 不動産市場

国内の金融循環（1）

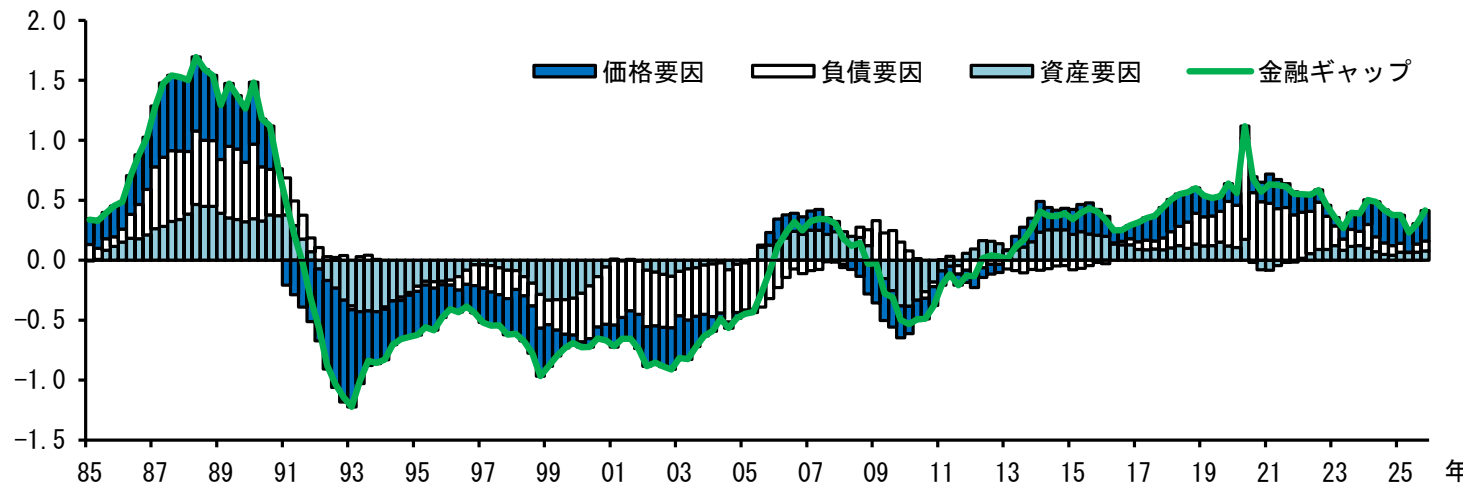
- ▶ わが国の金融仲介活動は円滑に行われており、現在の金融活動に大きな不均衡は認められない。
 - ヒートマップをみると、直近では、全14指標のうち12指標で「緑」で示されるトレンドから大きな乖離のない状態となっている。
 - 金融ギャップをみても、プラス幅はひと頃と比べて縮小した状態が続いている。

ヒートマップ



（注）図表V-1-1参照。

金融ギャップ

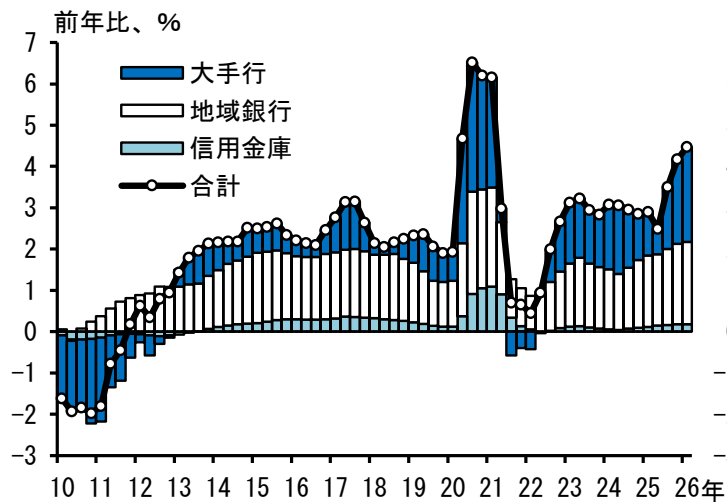


（注）図表V-1-2参照。19

国内の金融循環（2）

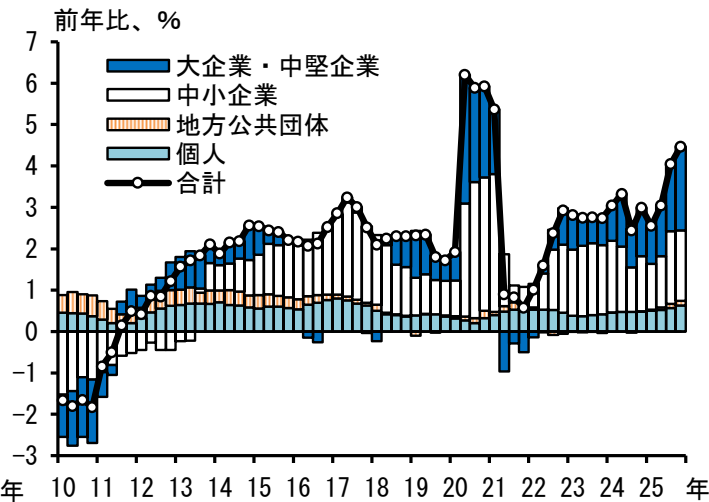
- 金融機関の国内貸出は、前年比+4%台半ばと、このところ伸びが幾分高まっている。
—— 総与信・GDP比率は、名目GDPも早いペースで増加してきたことを背景に横ばい圏内で推移。
- 企業向け貸出は、大企業・中堅企業、中小企業ともに増加が続いている。企業買収に伴う資金需要が旺盛であるほか、不動産関連の資金需要や経済活動の回復に伴う運転資金需要が増加している。

金融機関の国内貸出



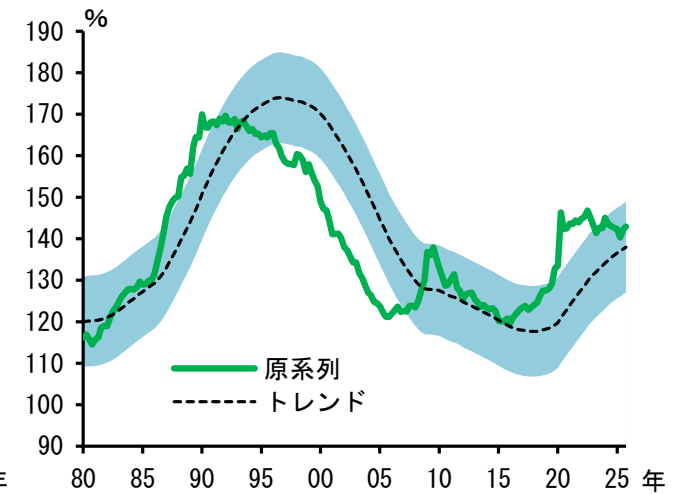
(注) 直近2026/1Qは1-2月。図表Ⅲ-1-1参照。

借入主体別貸出



(注) 直近は2025/4Q。銀行・保険業を除く。
図表Ⅲ-1-2参照。

総与信・GDP比率



(注) 「トレンド」は、片側HPフィルターにより算出。シャドローはトレンドからの乖離の二乗平均平方根の範囲を表す。図表Ⅴ-1-7参照。

不動産市場（1）

- 不動産価格は、大都市圏を中心に上昇が続いている。
- 地価は、商業地・住宅地ともに、三大都市圏では上昇ペースが高まっている。
- 地方圏においても、緩やかに上昇している。

地価

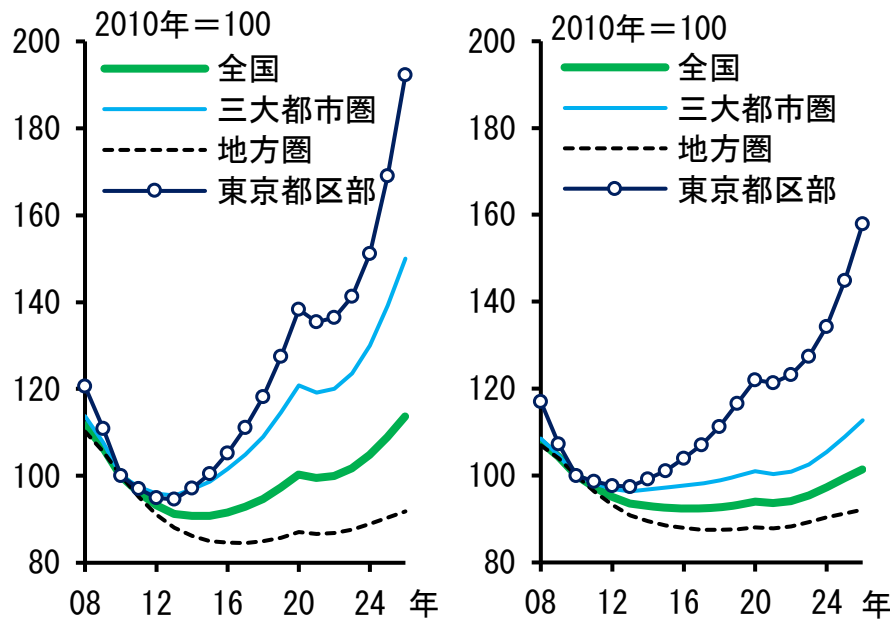
不動産取引価格

商業地

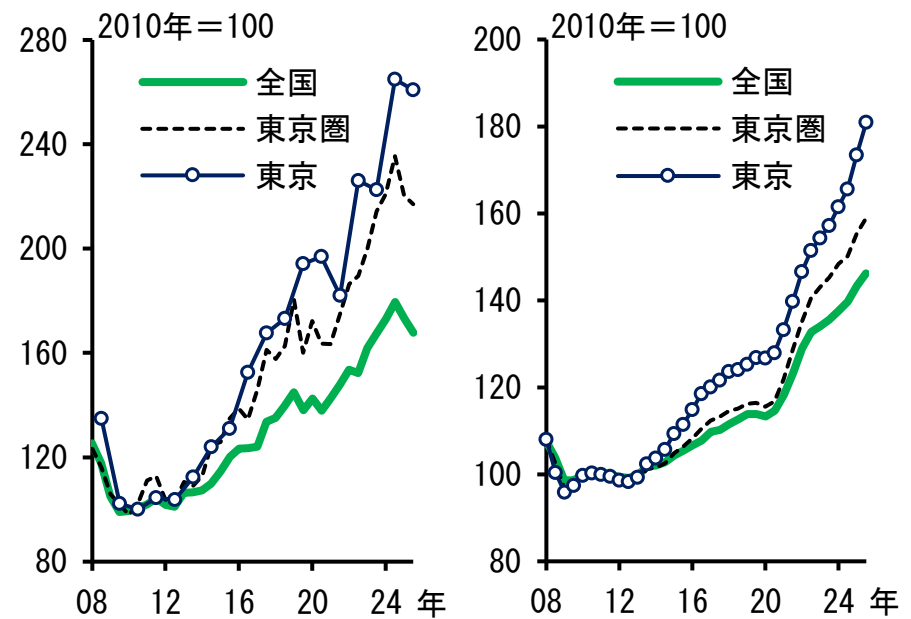
住宅地

商業用不動産

住宅用不動産



(注) 公示地価ベース。図表V-1-4参照。

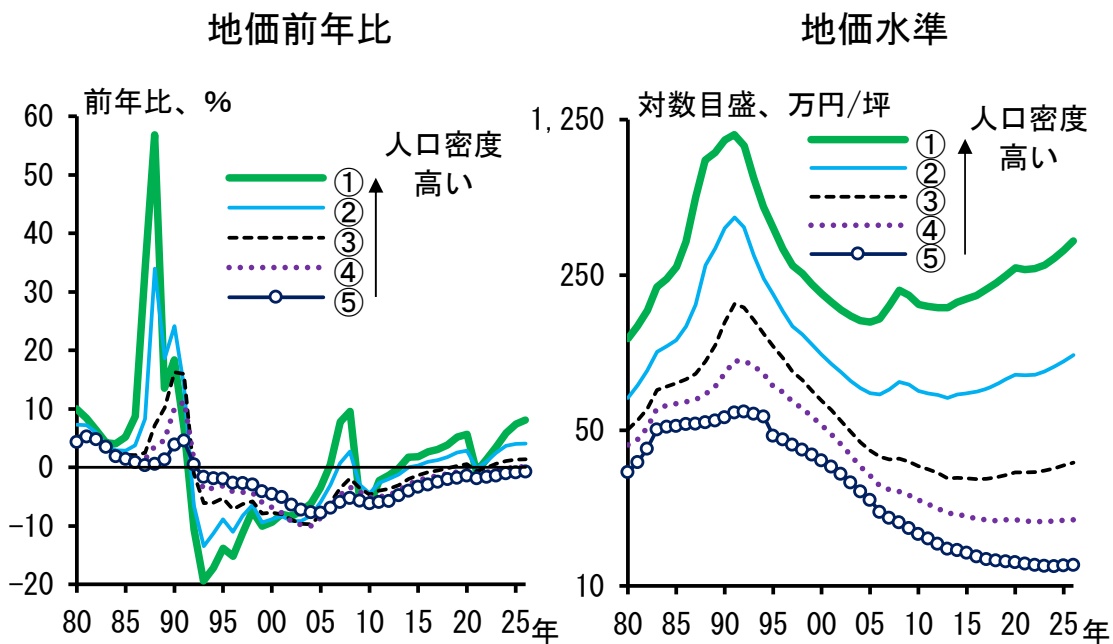


(注) 不動産価格指数ベース（商業用はオフィス指数、住宅用は住宅総合指数）。図表V-1-4参照。

不動産市場（2）

- 商業地の地価前年比は、人口密度の高い都市圏ではプラス、人口密度が低い地域でマイナスという違いはあるものの、景気が回復するなかで、近年、全国的に伸び率が高まっている。
—— 地価水準で見ると、ミニバブル期以降、ばらつきが拡大する傾向がある。
- 建物の価格を含む不動産取引価格をみると、近年の建材価格上昇や人手不足の影響が地方に波及するもとで、地方圏も上昇している。

市区町村別にみた商業地価



(注) 直近は2026年。2020年国勢調査における人口密度の5分位に基づき市区町村別の公示地価を集計。
図表V-1-5参照。

地域別にみた
商用不動産価格



(注) 商用不動産・建物付き土地総合指数。
図表V-1-5参照。

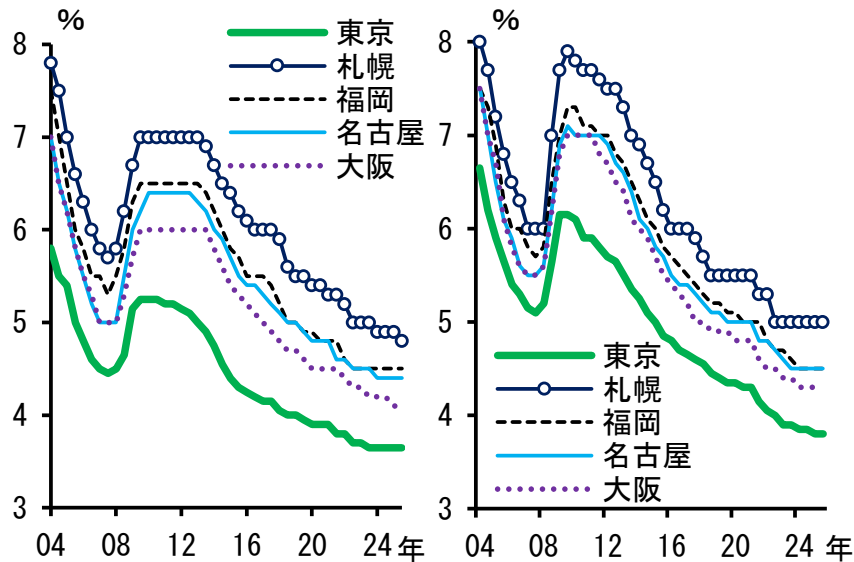
不動産市場（3）

- 足もとの不動産価格上昇については、建設コスト上昇や供給制約に加えて、東京圏を中心に、景気が緩やかに回復するもとで物件需要が堅調であることや、投資用マンション取引や海外投資家による商業用不動産取引などの需要も寄与しているとみられる。
- こうしたもとで、不動産投資家の想定する期待利回りや不動産リスクプレミアムを示唆するイールドギャップの低下傾向が続いており、引き続き、不動産市況の動向に注意していく必要がある。

不動産市場参加者の想定する期待利回り

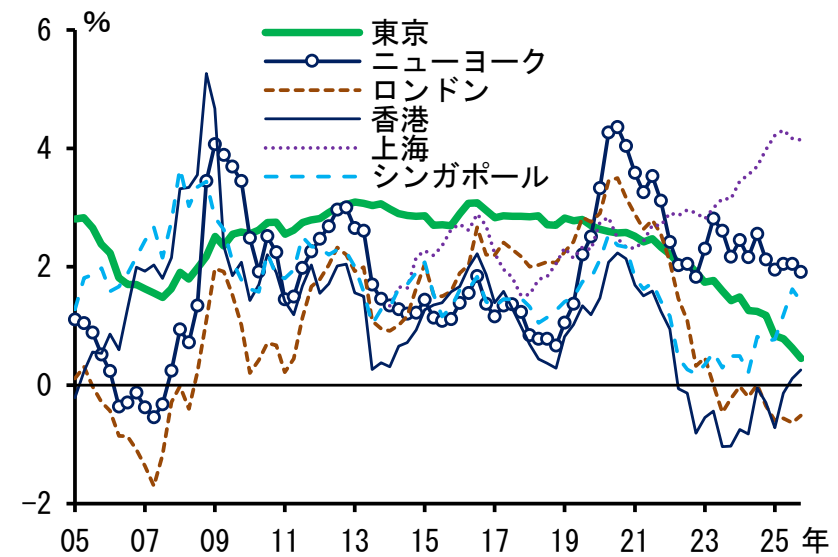
オフィス

マンション



(注) 直近は2025/10月調査。図表V-1-6参照。

商業用不動産のイールドギャップ

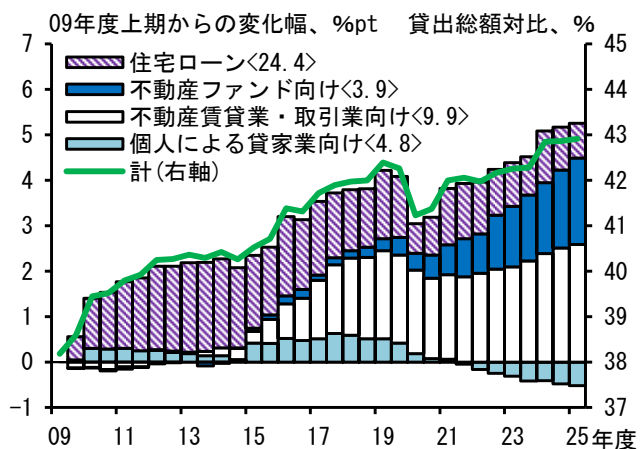


(注) 各都市のグレードAオフィスビルのキャップレートから、10年物国債金利を差し引いて算出。図表V-1-6参照。

不動産市場（4）

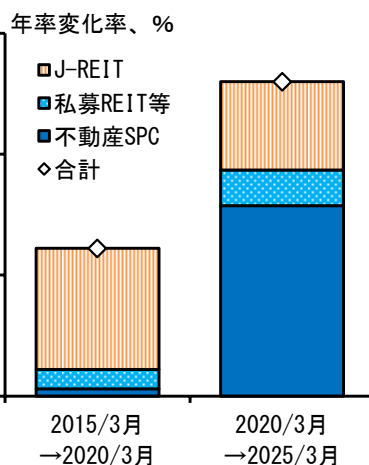
- ▶ 貸出全体に占める不動産関連貸出の割合が趨勢的に上昇するも、近年では不動産ファンド向けの割合が高まっている。
 - 貸出先の所在地は東京が過半を占めており、運用物件も大都市圏を中心としたものとみられる。
- ▶ 不動産ファンド向けのノンリコース貸出は、返済原資が貸出対象となる不動産が生み出すキャッシュフローとその売却価値に限定されることから、不動産価格や賃料変動の影響を直接的に受けやすいと考えられる。
- ▶ 不動産SPC向けは大口与信が多い傾向があるも、案件が出口に至るまでの事業環境の変化の影響を受けやすいと考えられることなどに留意しつつ、与信管理を行っていく必要がある。

不動産関連貸出の国内貸出全体に占める割合



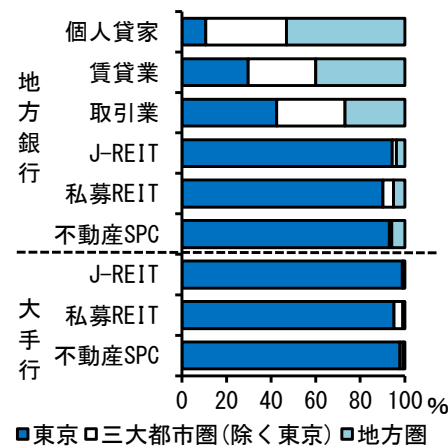
(注) < >内は国内貸出全体に占める割合。「個人による貸家業向け」は、個人への賃貸用住宅の建築・購入資金向け貸出（いわゆるアパートローン等）。図表V-1-9参照。

不動産ファンド向け貸出変化率



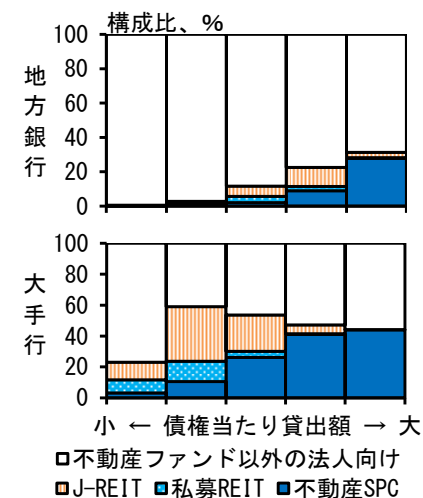
(注) 図表V-1-10参照。

融資先の事業所所在地



(注) 貸出残高構成比。図表V-1-12参照。

貸出額規模別の貸出残高構成比



(注) 1債権当たり貸出額を降順に並べ、累積貸出額の分位点ごとに区分。図表V-1-13参照。

不動産市場（5）

- 今回レポートでは、金融システムレポート2024年4月号の「不動産ショック・シナリオ」をアップデートし、不動産市場が調整した場合の自己資本比率への影響を試算した。
- 具体的には、2024年4月号で想定した「海外不動産ファンドによるわが国の投資物件の売却をきっかけとした三大都市圏の商業用不動産価格および賃料の下落」に加え、趨勢的な上昇が続いている三大都市圏の住宅用不動産価格・賃料や地価も下落する、より厳しいシナリオを想定。

不動産市場調整シナリオにおける想定

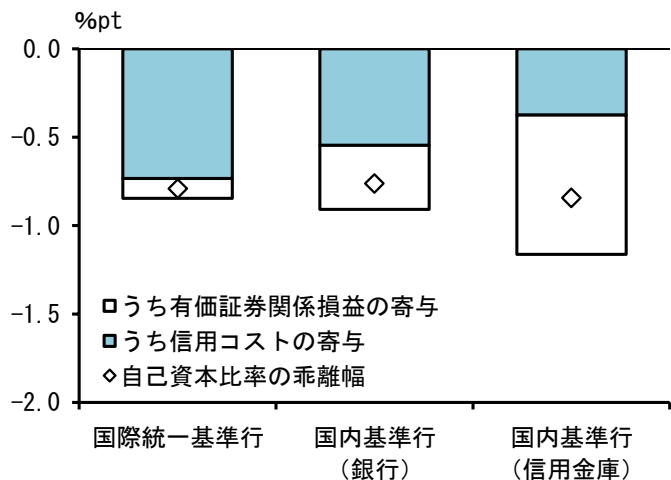
主要変数		想定方法	最大乖離率
三大都市圏の 不動産変数	商業用不動産価格 同賃料	2000年代半ばのミニバブル期後の変動率に基づき想定	▲25%程度 ▲10%程度
	住宅用不動産価格 同賃料	商業用不動産と同様の変動率を想定	▲25%程度 ▲10%程度
	地価（全用途平均）	2000年代半ばのミニバブル期後の変動率に基づき想定	▲10%程度
経済変数	日本実質GDP	FMMを用いて試算	▲1%程度
	不動産業 付加価値額	不動産変数の想定に基づき試算（過去の付加価値額と価格・賃料との関係性を利用）	▲25%程度
不動産 ファンド	不動産ファンド価格	不動産変数の想定とリーマンショック期のNAV倍率（時価総額/NAV）の水準に基づき試算	▲60%程度
	国内不動産 ファンド向け貸出	不動産変数へのショックによるLTVの上昇幅をもとに算出（LTVが一定値を超えたファンド向け貸出の毀損を想定）	▲7%pt 程度
	海外不動産 ファンド向け貸出	海外不動産価格がリーマンショック期並み（▲37%）に下落するとの想定に基づき、LTVの上昇幅をもとに算出	▲12%pt 程度

（注）「最大乖離率」は、各四半期の「ベースライン・シナリオと不動産市場調整シナリオの乖離率」の最大値。このうち「不動産業付加価値額」は三大都市圏の値（三大都市圏以外の不動産変数はベースライン並み）、「不動産ファンド向け貸出」は信用コスト率の最大乖離幅。図表B5-2参照。

不動産市場（6）

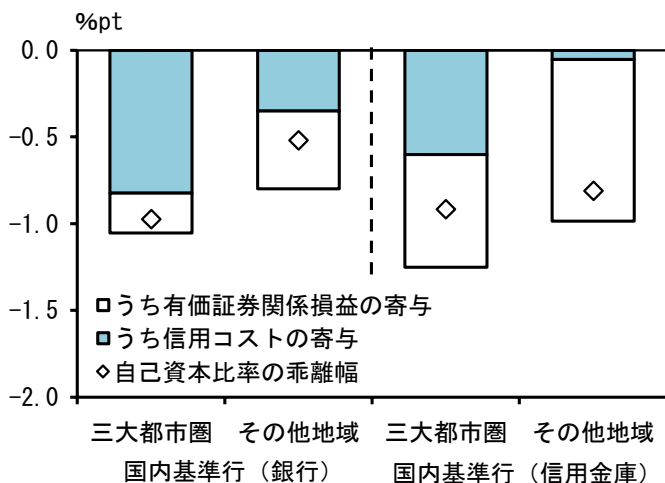
- ▶ 不動産市場調整シナリオにおける、各業態の自己資本比率の低下幅は0.8%pt程度となる。
- ▶ 国内基準行の中では、三大都市圏に所在する金融機関の損失が相対的に大きくなるが、それ以外の金融機関も、越境貸出や有価証券投資を通じて三大都市圏へのエクスポージャーを有する先では相応の損失が発生する。

業態別にみた
不動産市場調整シナリオの結果



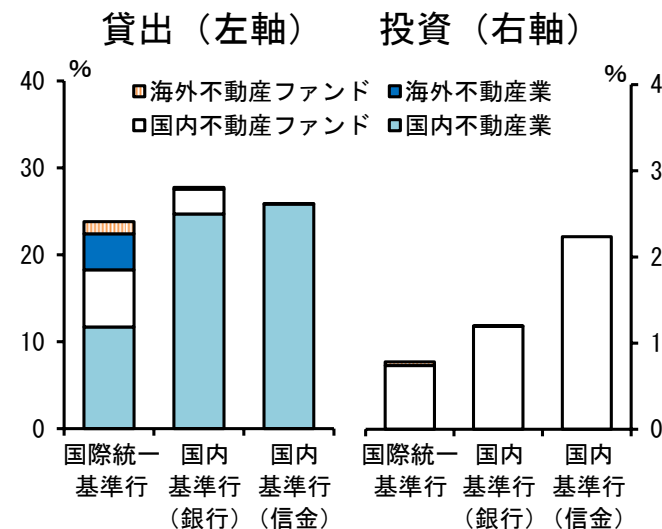
(注) シミュレーション終期（2028年度末）における、ベースライン・シナリオと不動産市場調整シナリオの自己資本比率の乖離幅。図表B5-3参照。

地域別にみた
不動産市場調整シナリオの結果



(注) シミュレーション終期（2028年度末）における、ベースライン・シナリオと不動産市場調整シナリオの自己資本比率の乖離幅。図表B5-4参照。

業態別にみた
不動産関連エクスポージャー



(注) 対リスクアセット比率。2025/3Q時点。図表B5-1参照。

金融システムレポート（2026年4月号）目次

- I. わが国金融システムの安定性評価
- II. 金融資本市場から観察されるリスク
 - 1. 2025年度下期の国際金融市場
 - 2. 2025年度下期の国内金融市場
 - 3. 金融市場を巡るリスク
- III. 金融仲介活動
 - 1. 銀行部門の金融仲介活動
 - 2. ノンバンク部門の金融仲介活動
- IV. 金融機関が直面するリスク
 - 1. 信用リスク**
 - 2. 有価証券投資にかかる市場リスク
 - 3. 資金流動性リスク
- V. 金融循環と環境変化に伴う課題
 - 1. 国内の金融循環
 - 2. グローバルにみた金融安定性
 - 3. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク
- VI. 金融システムの頑健性
 - 1. 金融機関の財務基盤と損失吸収力
 - 2. マクロ・ストレステスト
- BOX1 プライベートファンドの動向
- BOX2 住宅ローンの利払い負担動向
- BOX3 越境貸出店舗の特徴とモニタリングコストを踏まえた金利設定**
- BOX4 不動産市場の動向
- BOX5 不動産市場の調整シナリオを用いたストレステスト

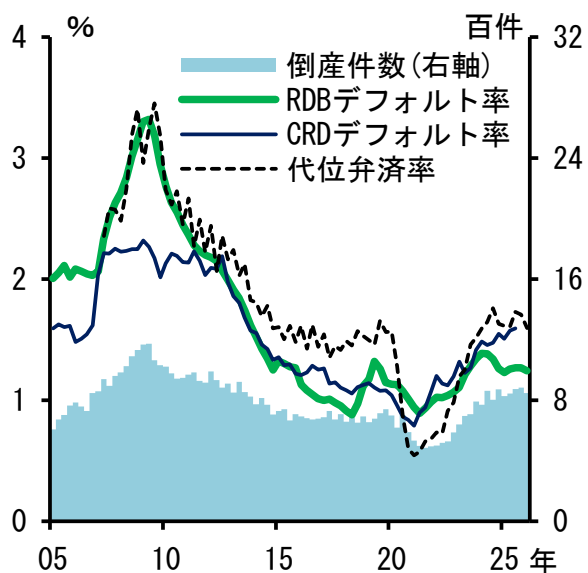
4. 倒産・デフォルト動向

- 国内の倒産・デフォルト動向
- 海外の信用リスク

国内の倒産・デフォルト動向

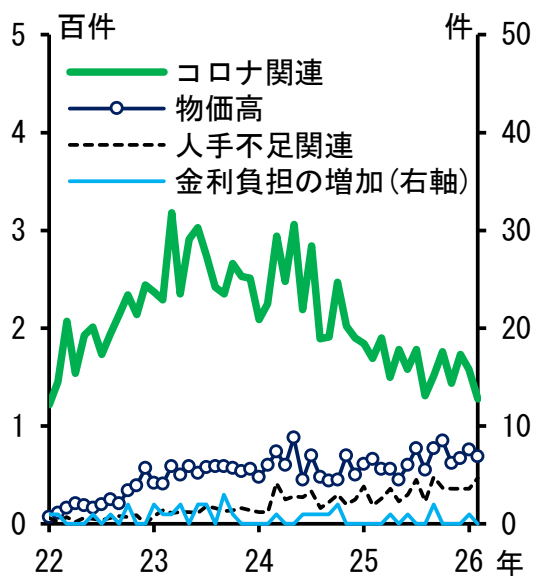
- ▶ 企業倒産やデフォルト率は、感染症拡大前を上回る水準ではあるものの、概ね横ばいで推移。
- ▶ 財務内容が脆弱な中小企業の割合は低下しているものの、そうした先を中心に、既往の原材料価格や人件費の上昇が負担になっているとみられる点には引き続き注意が必要。
 - 中東情勢の今後の展開次第では、企業の原材料調達コストの高止まりやサプライチェーンを通じた影響が生じるリスクがあるもとで、企業財務や資金繰りに影響が及ぶ可能性には引き続き注意していく必要がある。

倒産件数と実績デフォルト率



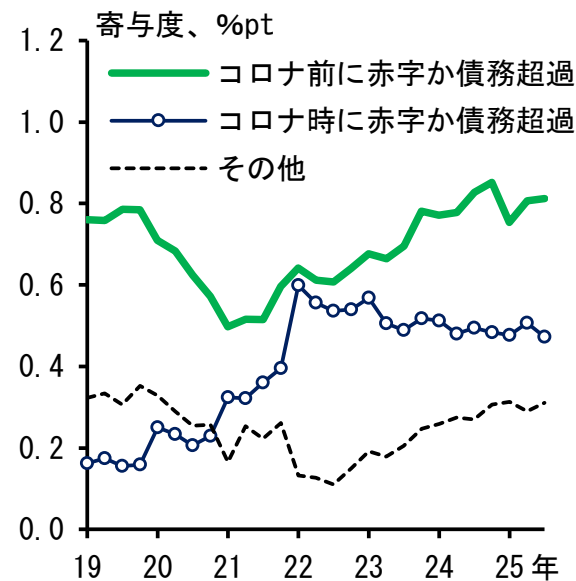
(注) 図表IV-1-3参照。

事由別の倒産件数



(注) 図表IV-1-3参照。

企業特性格別のデフォルト動向



(注) CRDデフォルト率への寄与度。図表IV-1-3参照。

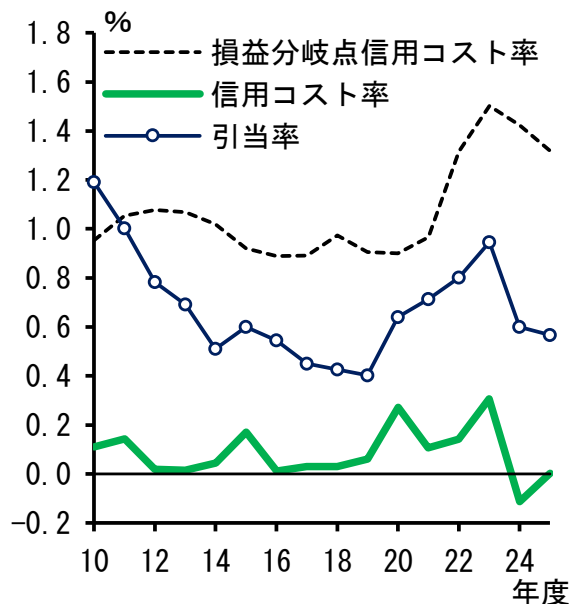
海外の信用リスク

- ▶ 海外部門の損益分岐点信用コスト率（海外貸出資金利益/海外貸出残高）は高めの水準を維持しており、海外貸出にかかる信用リスクは抑制されている。
 - 大手行の貸出ポートフォリオでは、海外貸出比率は30%超となっている。
- ▶ もっとも、中東情勢の今後の展開や、このところノンバンク部門やデータセンター向けの貸出が増加している点には留意が必要。

海外貸出の信用コスト

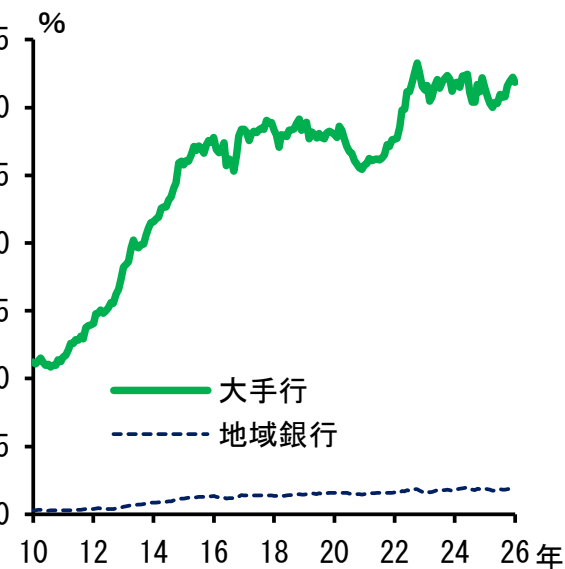
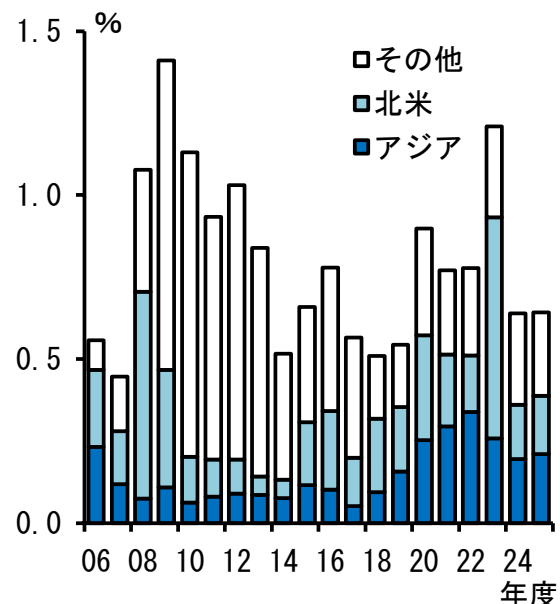
海外貸出比率

信用コスト率



(注) 集計対象は3メガ行。図表IV-1-11参照。

不良債権比率



(注) 図表III-1-14参照。

金融システムレポート（2026年4月号）目次

- I. わが国金融システムの安定性評価
- II. 金融資本市場から観察されるリスク
 - 1. 2025年度下期の国際金融市場
 - 2. 2025年度下期の国内金融市場
 - 3. 金融市場を巡るリスク
- III. 金融仲介活動
 - 1. 銀行部門の金融仲介活動
 - 2. ノンバンク部門の金融仲介活動
- IV. 金融機関が直面するリスク
 - 1. 信用リスク**
 - 2. 有価証券投資にかかる市場リスク**
 - 3. 資金流動性リスク**
- V. 金融循環と環境変化に伴う課題
 - 1. 国内の金融循環
 - 2. グローバルにみた金融安定性
 - 3. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク
- VI. 金融システムの頑健性
 - 1. 金融機関の財務基盤と損失吸収力**
 - 2. マクロ・ストレステスト**
- BOX1 プライベートファンドの動向
- BOX2 住宅ローンの利払い負担動向**
- BOX3 越境貸出店舗の特徴とモニタリングコストを踏まえた金利設定
- BOX4 不動産市場の動向
- BOX5 不動産市場の調整シナリオを用いたストレステスト

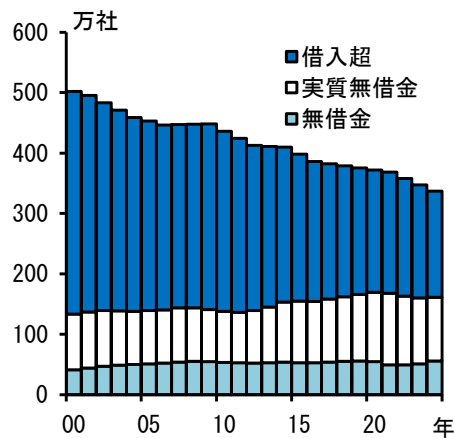
5. 金融機関と企業・家計の金利耐性

- 企業借入
- 住宅ローン
- 金融機関の金利リスク量と預金動向

金利耐性：企業

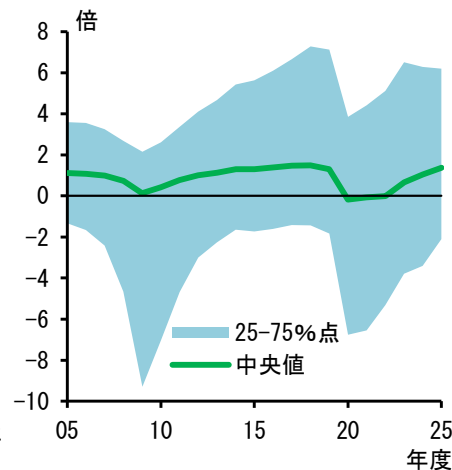
- ▶ わが国の企業部門は、実質無借金企業の割合が趨勢的に増加し、借入超企業の割合が減少している。借入超企業においても、利払い能力を示すインタレスト・カバレッジ・レシオ（ICR）の上昇がみられるなど、全体としてみれば企業の金利耐性は高まっている。
- ▶ 企業の財務内容を所与として、金利のみを機械的に引き上げた場合のデフォルト確率の変化幅を試算した結果をみると、レバレッジの高い企業や手元流動性が乏しい企業において金利感応度がやや高くなる傾向がみられるものの、借入超企業全体でのデフォルト確率の増分は限定的。

借入有無別の企業数



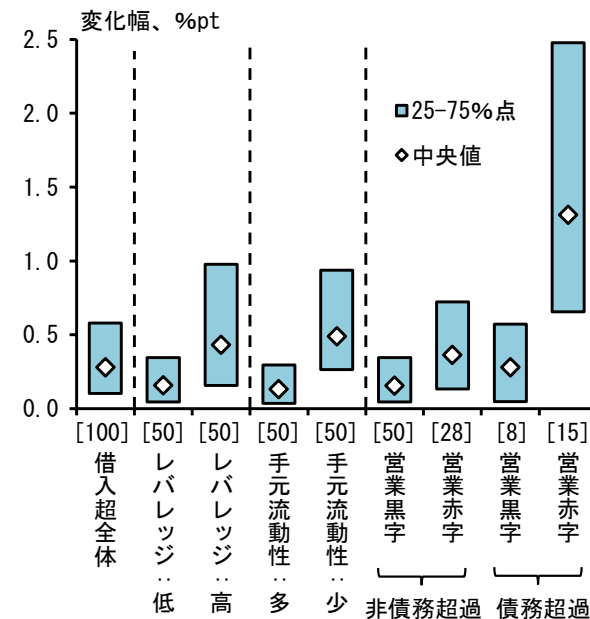
(注) 「実質無借金企業」は、有利子負債以上の現預金を保有する企業。図表IV-1-5参照。

借入超企業のICR



(注) 「借入超企業」は、有利子負債が現預金を上回る企業。ICRは、(営業利益+受取利息)÷支払利息。図表IV-1-6参照。

(参考) デフォルト確率の金利感応度



(注) 各企業特性別にデフォルト確率モデルを推計し、長短金利1%pt上昇時の金利感応度(デフォルト確率の変化)を企業ごとに試算。レバレッジ(負債比率)と手元流動性(対総資産比率)は中央値を用いて区分。[]内は企業特性別の構成比。金融システムレポート2025年10月号図表IV-1-12参照。

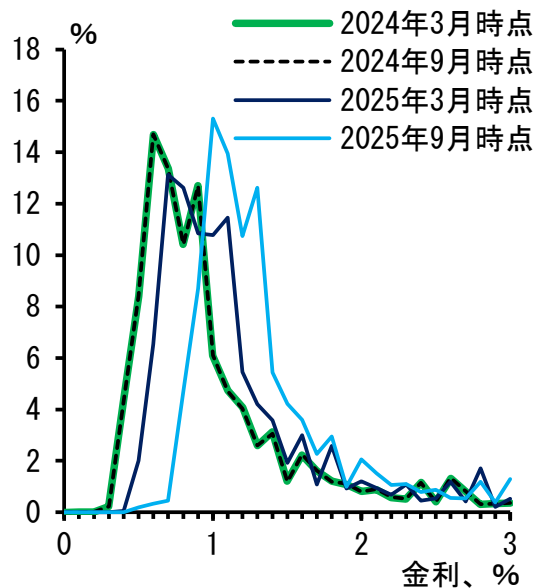
(出所) CRD協会、日本銀行

金利耐性：家計（1）

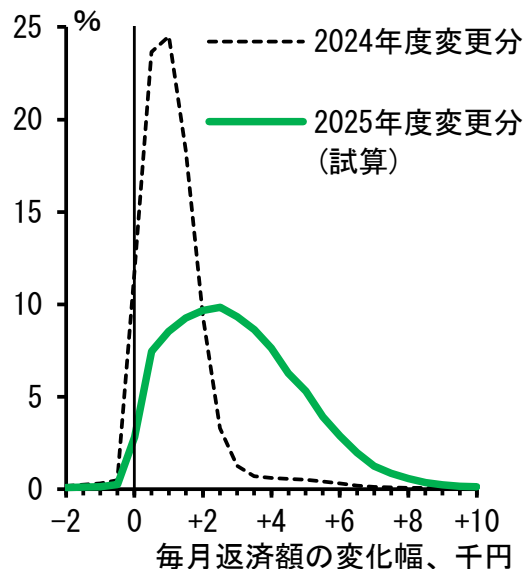
- ▶ 住宅ローンの大半を占める変動金利型住宅ローンでは、昨年1月までの利上げの累積的な影響を反映し、多くの債権で適用金利が1%を超えている。2025年度に返済額が変化するとみられる住宅ローン債権では、返済額増加幅が毎月+4~6千円となる債権が相応に増えている。
—— 昨年12月の利上げを受けた適用金利の上昇も、今後生じていくとみられる。
- ▶ 住宅ローンの延滞率は、これまでのところ低位で横ばいの動きとなっているが、引き続き丁寧に見ていく必要がある。

変動金利型住宅ローンの適用金利と返済額変化幅

適用金利の分布

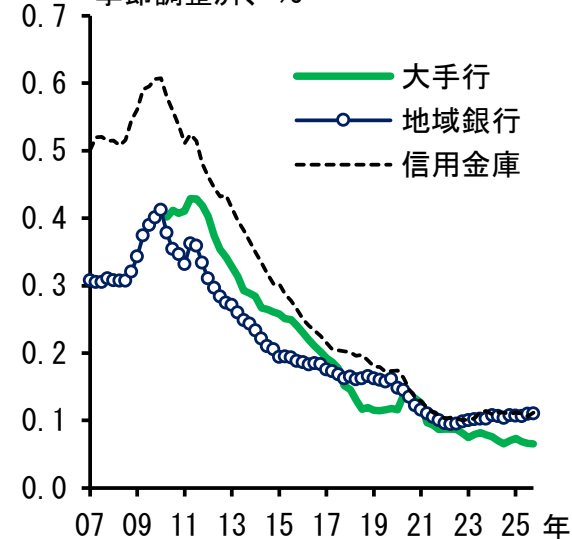


各年度中に返済額が変化した債権の返済額変化幅の分布



住宅ローンの延滞率

季節調整済、%



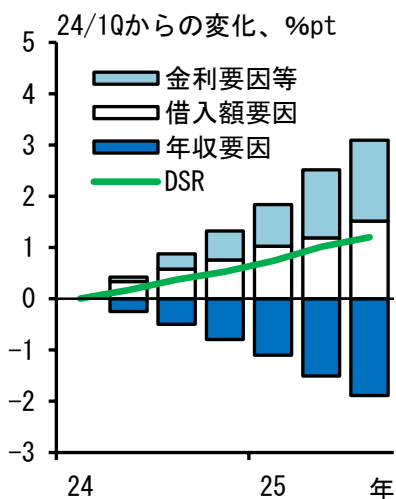
(注) 集計対象は地方銀行の変動金利型住宅ローン。図表B2-1参照。

(注) 図表B2-2参照。

金利耐性：家計（2）

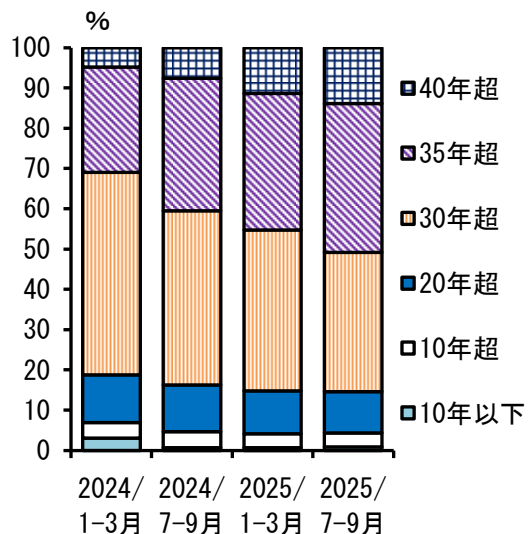
- 貸出実行時点の住宅ローンのDSR（年間返済額÷年収）は、ここ数年は上昇傾向にある。
 - 借入金利上昇による返済負担増は所得増加により概ね相殺されているが、この間の借入額の増加が、DSRの追加的な押し上げ要因となっている。
- このところ35年超や40年超といった返済期間の長いローンの割合が増加している。借入額が増加するもとで、毎月の返済額を抑制するために超長期ローンが活用されていることが窺われる。

住宅ローン実行時点のDSRの変動要因



(注) 図表B2-3参照。

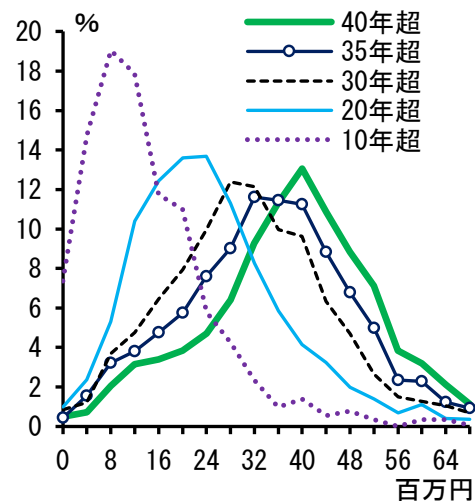
新規住宅ローンの返済期間



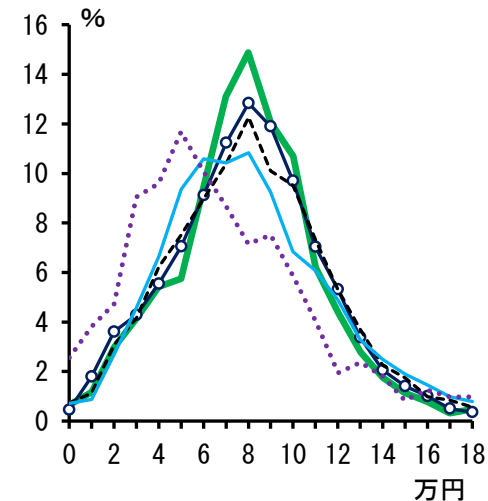
(注) 貸出額構成比。集計対象は地方銀行の変動金利型住宅ローンのうち、各四半期中に新規実行された債権。図表B2-4参照。

返済期間別にみた借入額と毎月返済額

借入額の分布



毎月返済額の分布



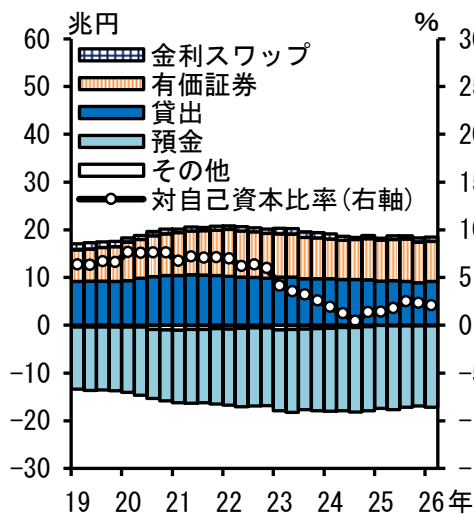
(注) 集計対象は地方銀行の変動金利型住宅ローンのうち、2025/7-9月に新規実行された債権。図表B2-5参照。

金利耐性：金融機関

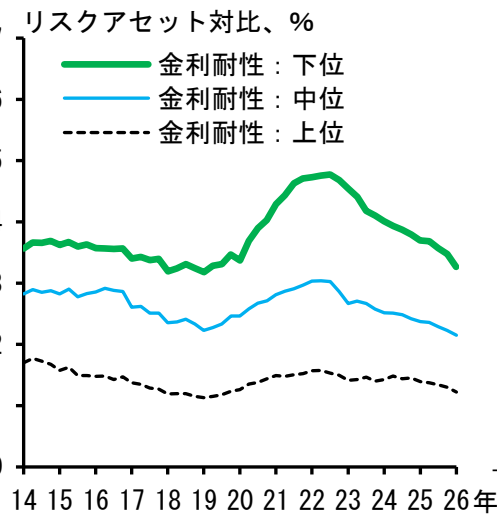
- 銀行勘定の円金利リスク量は、金融機関全体としてみると、自己資本対比で引き続き低位に抑制されている。
- 金利耐性が相対的に低い先を中心に円債残高の削減やデュレーション短期化傾向が続いており、今年初めにかけて超長期ゾーンを中心に金利が上昇した時期でも、評価損益の損超幅は昨年3月頃と同程度の水準にとどまった。
- 金融機関の基礎的収益力は、金利耐性が相対的に低い先も含めてこのところ改善している。

銀行勘定の金利リスク

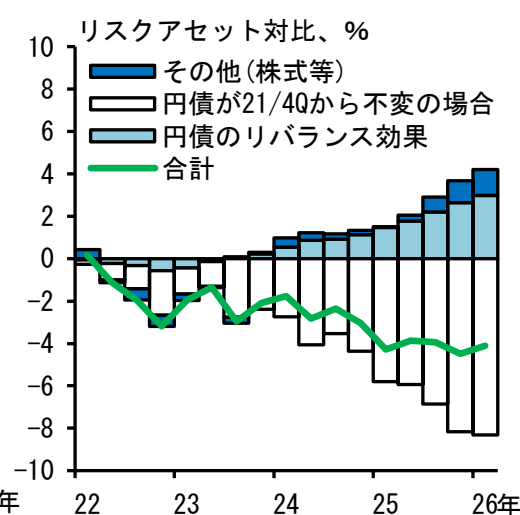
金利耐性別にみた金利リスク量と収益



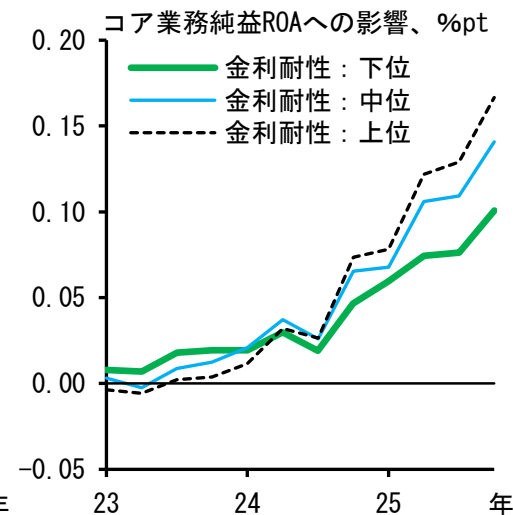
有価証券の金利リスク量



金利耐性下位先の評価損益



金利上昇の収益への影響



(注) 円貨金利リスク量 (100bpv)。
図表IV-2-3参照。

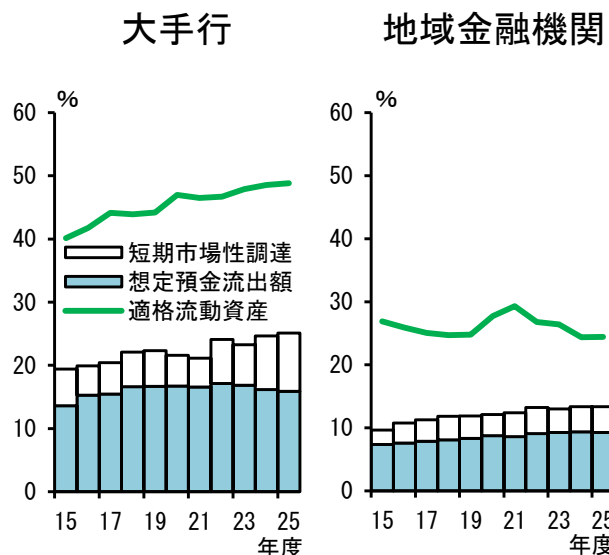
(注) 対象は地域金融機関。左図と中図の直近2026/1Qは2月末時点の値。金利耐性は、2022/3月末時点の「所要自己資本比率が有価証券評価損益を含むベースでも維持される長期金利水準」を試算し、三分位で区分。図表VI-1-9参照。

預金動向（1）

➤ 円貨について、金融機関は、小口の粘着的な個人預金を中心に安定的な資金調達基盤を有しており、十分な流動性を確保している。預金前年比をみると、ひと頃と比べるとプラス幅が縮小しているものの、足もとでは幾分伸びを高めている。

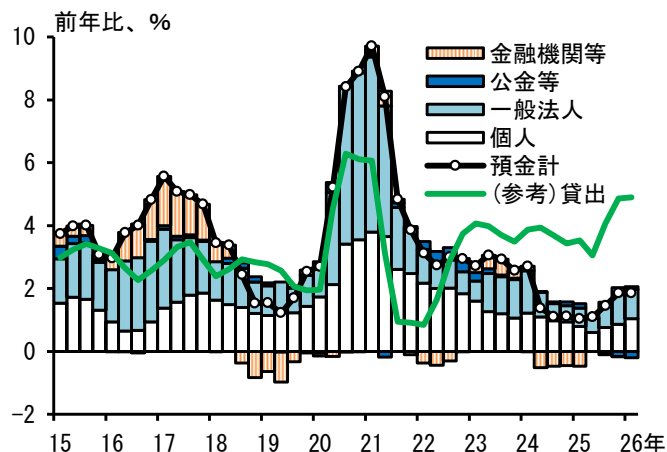
—— 預金動向をやや長い目でみると、大手行や新業態のシェアが高まる一方、地域金融機関の預金シェアが低下する傾向が続いている。高齢化・人口減少が地域間でばらつきを伴いつつ進むもつとで、相続預金の移動などがシェアの変化に影響している可能性。

流動資産比率



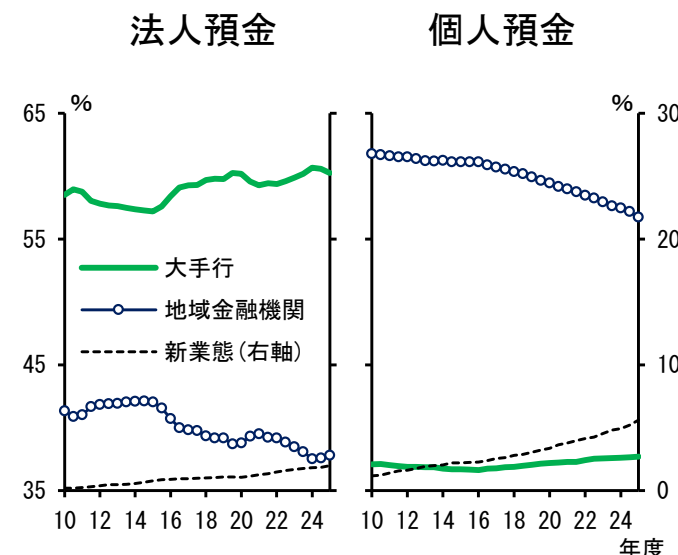
(注) 対総資産比率。図表IV-3-2参照。

預入主体別の預金前年比



(注) 集計対象は国内銀行と信用金庫。図表IV-3-3参照。

業態別にみた預金残高シェア

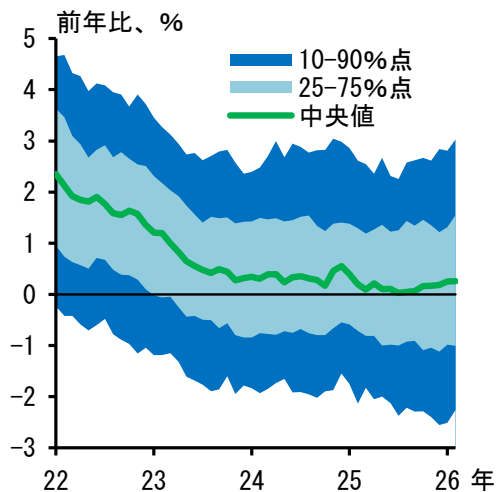


(注) 図表IV-3-4参照。

預金動向（2）

- ▶ 地域金融機関の預金前年比をみると、分布の幅は足もと数年は比較的安定しており、大幅に預金流出している先はない。
 - 預金増加先では、相対的に高い定期預金金利を付けるもとの、金利感応度の高い大口の法人定期預金を中心に預金が増加している。
- ▶ 資産サイドのバランスシートの変化をみると、預金増加先・預金減少先ともに、預け金の減少を伴いつつ貸出が増加する姿となっている。金融機関は、やや長い目でみたALM運営に留意しながら、資金需要への対応を進めていく必要がある。

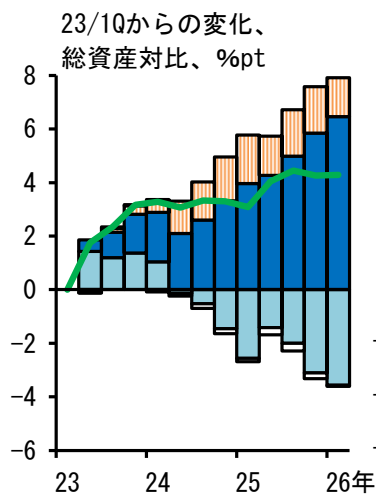
預金前年比の分布
(地域金融機関)



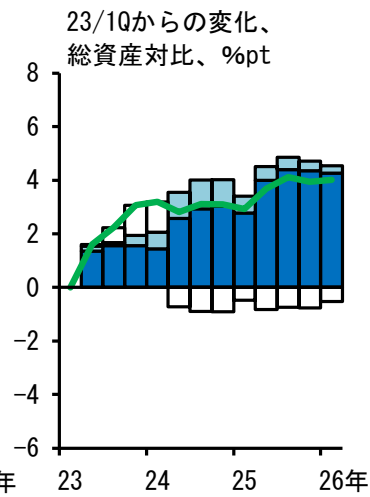
預金動向別にみたバランスシートの変化要因

預金増加先

<資産>



<負債>

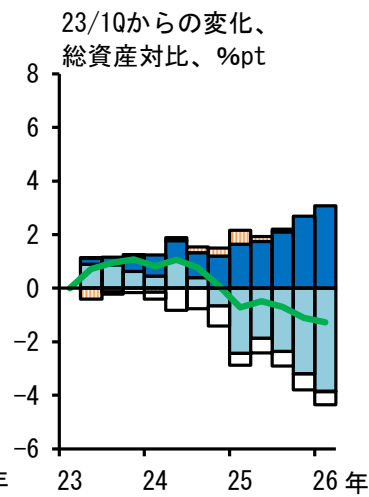


□ その他資産
■ 有価証券
■ 貸出
■ 現金預け金
■ 総資産

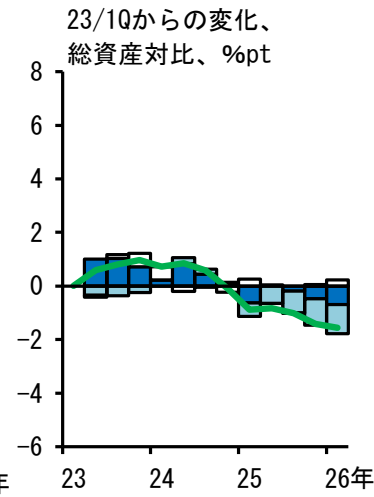
□ その他負債
■ 借入金
■ 預金
■ 負債

預金減少先

<資産>



<負債>



□ その他資産
■ 有価証券
■ 貸出
■ 現金預け金
■ 総資産

□ その他負債
■ 借入金
■ 預金
■ 負債

(注) 図表IV-3-7参照。

(注) 集計対象は地域金融機関。預金増加先・減少先は、2025/1~6月の円預金前年比を用いて分類。図表IV-3-11参照。

金融システムレポート（2026年4月号）目次

- I. わが国金融システムの安定性評価
 - II. 金融資本市場から観察されるリスク
 - 1. 2025年度下期の国際金融市場
 - 2. 2025年度下期の国内金融市場
 - 3. 金融市場を巡るリスク
 - III. 金融仲介活動
 - 1. 銀行部門の金融仲介活動
 - 2. ノンバンク部門の金融仲介活動
 - IV. 金融機関が直面するリスク
 - 1. 信用リスク
 - 2. 有価証券投資にかかる市場リスク
 - 3. 資金流動性リスク
 - V. 金融循環と環境変化に伴う課題
 - 1. 国内の金融循環
 - 2. グローバルにみた金融安定性
 - 3. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク
 - VI. 金融システムの頑健性
 - 1. 金融機関の財務基盤と損失吸収力
 - 2. マクロ・ストレステスト**
- BOX1 プライベートファンドの動向
- BOX2 住宅ローンの利払い負担動向
- BOX3 越境貸出店舗の特徴とモニタリングコストを踏まえた金利設定
- BOX4 不動産市場の動向
- BOX5 不動産市場の調整シナリオを用いたストレステスト**

6. マクロ・ストレステスト

- 金融調整シナリオ
- 海外金利上昇シナリオplus

マクロ・ストレステスト：シナリオの概要

▶ 今回のマクロ・ストレステストでは、①「**ベースライン・シナリオ**」、②「**金融調整シナリオ**」、③「**海外金利上昇シナリオplus**」のもとでの、わが国金融システムの頑健性を点検。

① **ベースライン・シナリオ**：

- ✓ 実体経済は1月時点の民間機関・国際機関見通し、内外金利については1月下旬時点のイールドカーブに織り込まれている市場の見方を前提としたシナリオ。
- ✓ **円金利感応度分析**：ベースライン・シナリオ対比で、円金利が+1%ptパラレルシフトする想定。

② **金融調整シナリオ**：

- ✓ 国内外の金融市場においてリーマンショック期並みの調整が発生し、内外の実体経済も大きく悪化するシナリオ。

③ **海外金利上昇シナリオplus**：

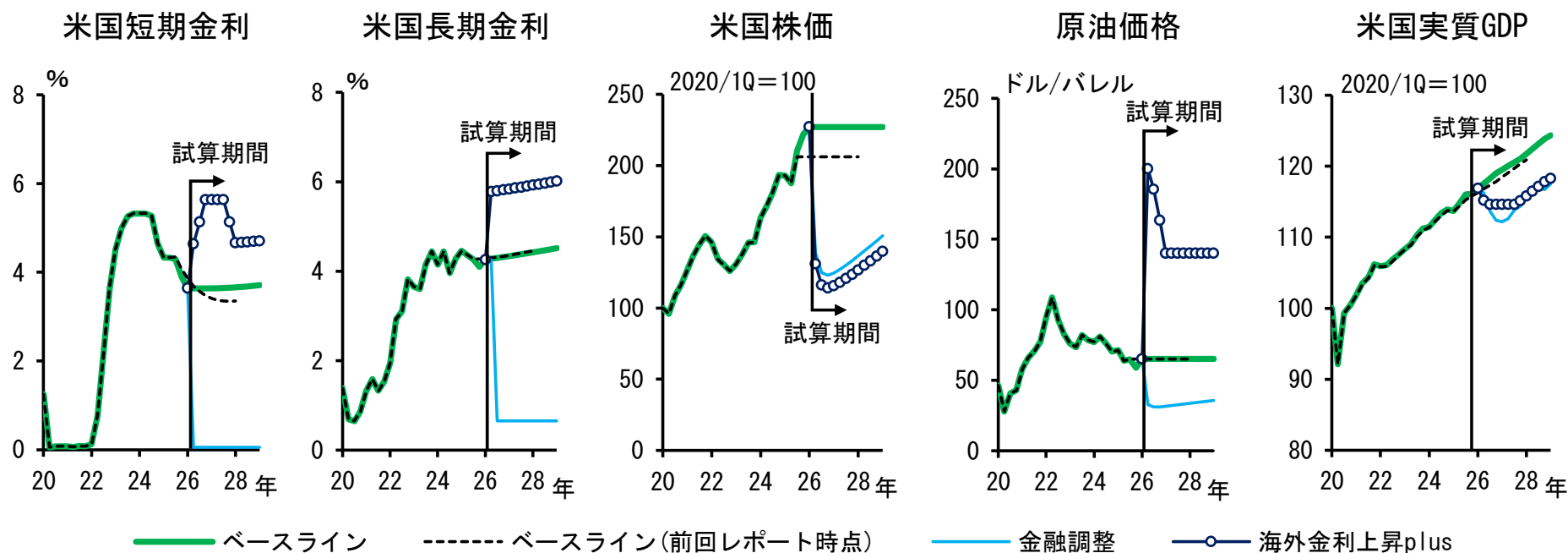
- ✓ 地政学的リスクの顕在化などを契機として、世界貿易量の減少や原油価格の上昇などが生じ、海外金利の上昇と海外経済の減速が同時に発生するシナリオ。
- ✓ 前号の海外金利上昇シナリオplus対比では、①**原油価格の上昇幅拡大**（当初200ドル/バレルまで）、②**AIに関連する株価の大幅下落と投融資の毀損**、③**ノンバンク部門がショックを増幅**するかたちで日米長期金利の上昇幅が拡大（前回対比で+0.5%pt）、の3点を追加的に想定。

▶ また、2024年4月号の「**不動産ショック・シナリオ**」をアップデート（P25-26参照）。

海外金融市場・実体経済のシナリオ

- ▶ 金融調整シナリオでは、海外経済がリーマンショック期と同様のペースで減速し、リスク性資産価格もリーマンショック期並みに下落。海外金利は既往最低水準まで低下する。
- ▶ 海外金利上昇シナリオplusでは、米国のFFレートがベースライン・シナリオ対比で+2%pt引き上げられ、その後1年高止まりする。長期金利は+1.5%pt引き上がり、その後高止まりする。リスク性資産価格については、AI関連投資の収益性に関する将来期待の縮小も相まって、金融調整シナリオ並みの大幅な下落を想定するほか、原油価格は一時200ドル/バレルまで上昇したあと、過去最高水準（140ドル/バレル）で高止まりすることを想定。

マクロ・ストレステストにおける海外金融・経済変数

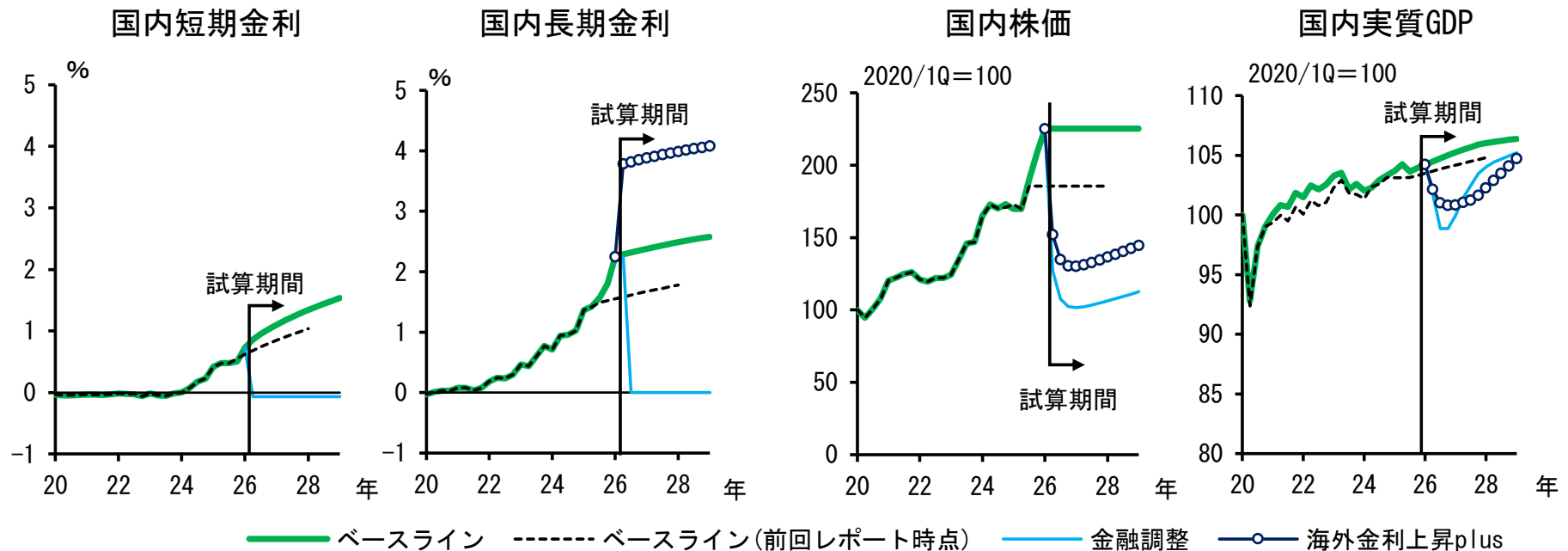


(注) 短期金利は翌日物金利、長期金利は10年金利、原油価格はWTI先物。図表VI-2-1、図表VI-2-2、図表VI-2-6、「シナリオ別データ」を参照。

国内金融市場・実体経済のシナリオ

- 金融調整シナリオでは、国内経済は大幅に減速し、国内金利は大きく低下する。
- 海外金利上昇シナリオplusでは、国内長期金利は、米長期金利上昇の影響を受け、ベースライン・シナリオ対比で+1.5%pt上昇し、そのまま高止まると想定。リスク性資産価格はAI関連投資の収益性に関する将来期待の縮小を反映して、米株価と同様に大幅に下落する。
—— 海外のAI関連投資の減少の影響を受けて、国内製造業を中心に収益が下押しされる状況も想定。

マクロ・ストレステストにおける国内金融・経済変数

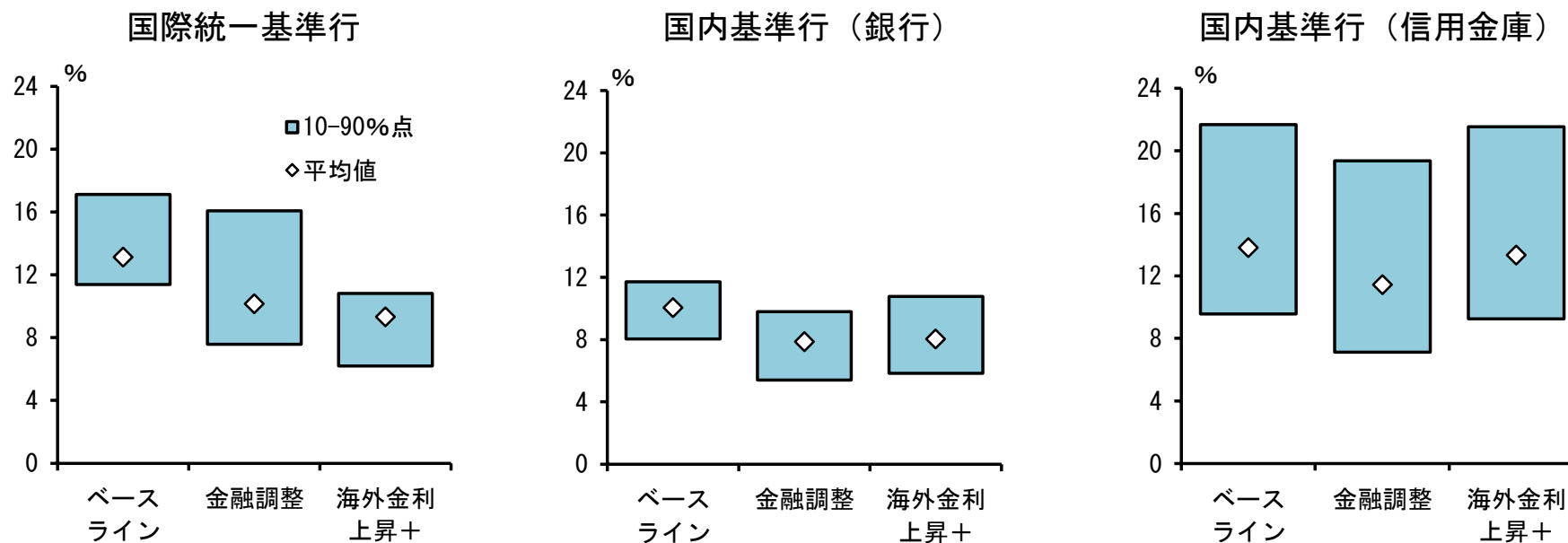


(注) 海外金利上昇シナリオplusの国内短期金利のパスは、ベースライン・シナリオと同一。短期金利は翌日物金利、長期金利は10年金利。
 図表VI-2-1、図表VI-2-2、図表VI-2-6、「シナリオ別データ」を参照。

マクロ・ストレステスト結果（1）

- 金融調整シナリオでは、金利低下による資金利益の減少、経済環境の悪化による信用コストの増加、有価証券評価損益・関係損益の悪化が発生し、自己資本比率を押し下げる。
- 海外金利上昇シナリオplusでは、いずれの業態でも自己資本比率は低下するが、とくに国際統一基準行で低下幅が大きい。これは、①外貨調達コスト上昇による海外資金利益の減少の寄与が大きいこと、②AI関連投資減少の影響を受けるエクスポージャーが大きいこと、③有価証券評価損益が規制資本に勘案されるもとの、株価や債券価格の下落が自己資本比率の低下に寄与することが要因。
- いずれのダウンサイド・シナリオにおいても、金融機関の自己資本比率は、平均的には規制水準を上回る。

各シナリオにおける自己資本比率の分布

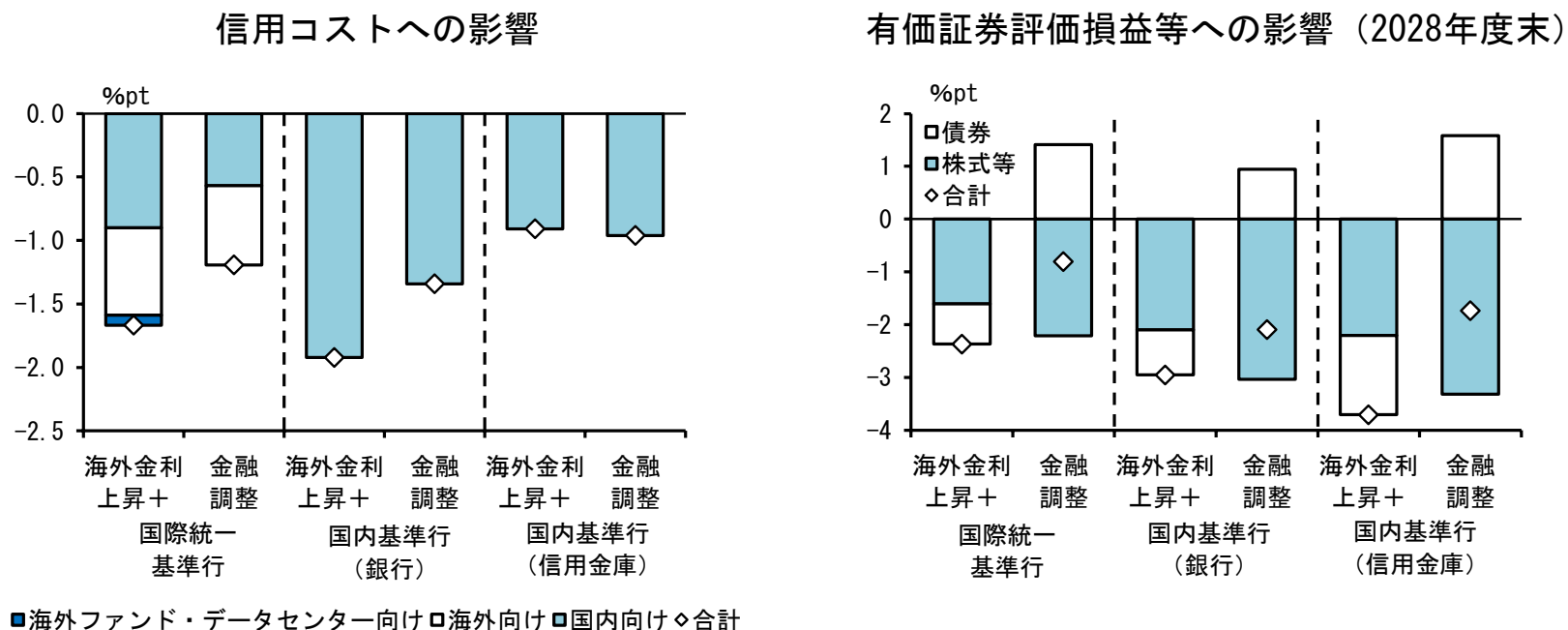


(注) シミュレーション終期（2028年度末）における自己資本比率。図表VI-2-10参照。

マクロ・ストレステスト結果（2）

- ▶ 海外金利上昇シナリオplusにおける信用コストの下押し寄与は、国際統一基準行のほか、国内基準行（銀行）でも金融調整シナリオより大きくなる。これには、AI関連投資減少の影響を受ける製造業向けの貸出に加え、原油価格の上昇の影響を受けやすい中小の財務脆弱先への貸出からも損失が発生することや、金利上昇により企業の利払い負担が増加することなどが影響している。
- ▶ 海外金利上昇シナリオplusでは、株安と債券安が同時に発生するため、有価証券に関する損益は、金融調整シナリオ対比で大きくなる。

ベースライン・シナリオ対比でみた損失



（注）ベースライン・シナリオと各シナリオの結果との乖離要因を表示。図表VI-2-8、図表VI-2-9参照。

金融システムレポート（2026年4月号）目次

- I. わが国金融システムの安定性評価
- II. 金融資本市場から観察されるリスク
 - 1. 2025年度下期の国際金融市場
 - 2. 2025年度下期の国内金融市場
 - 3. 金融市場を巡るリスク
- III. 金融仲介活動
 - 1. 銀行部門の金融仲介活動
 - 2. ノンバンク部門の金融仲介活動
- IV. 金融機関が直面するリスク
 - 1. 信用リスク
 - 2. 有価証券投資にかかる市場リスク
 - 3. 資金流動性リスク
- V. 金融循環と環境変化に伴う課題
 - 1. 国内の金融循環
 - 2. グローバルにみた金融安定性
 - 3. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク**
- VI. 金融システムの頑健性
 - 1. 金融機関の財務基盤と損失吸収力
 - 2. マクロ・ストレステスト
- BOX1 プライベートファンドの動向
- BOX2 住宅ローンの利払い負担動向
- BOX3 越境貸出店舗の特徴とモニタリングコストを踏まえた金利設定
- BOX4 不動産市場の動向
- BOX5 不動産市場の調整シナリオを用いたストレステスト

7. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク

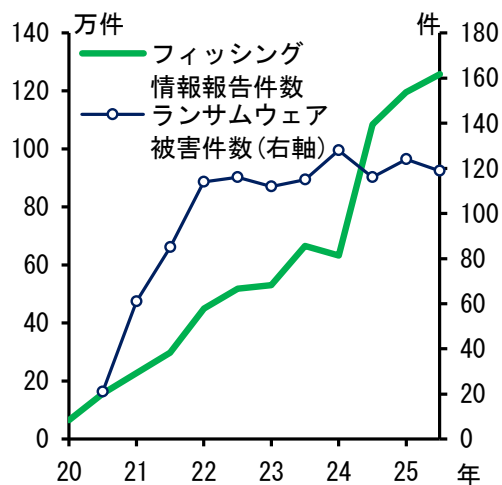
- サイバー攻撃のリスク
- 新技術への対応

サイバー攻撃のリスク

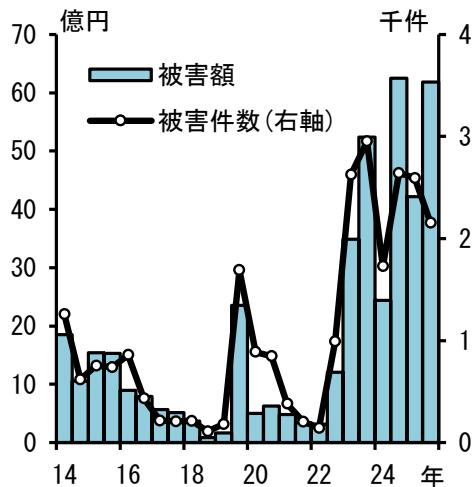
- ▶ 国内で確認されたランサムウェア被害件数は高水準で推移しているほか、インターネットバンキングにおける不正送金被害は、過去数年大きく増加しており、サイバー攻撃の脅威は引き続き高い状態にある。
- ▶ 最近のサイバー攻撃は、国家支援を受けた攻撃者が入念に準備したうえで行ったり、自然災害による混乱や地政学的なイベントに合わせて急増する場合もあると言われている。
- ▶ 日本銀行が取引先金融機関を対象として実施したアンケート結果をみると、サイバー攻撃を業務継続上の緊急事態として想定する先の割合が9割以上であり、震災や感染症に次ぐリスクと認識されている。

わが国におけるサイバー関連被害件数

サイバー攻撃

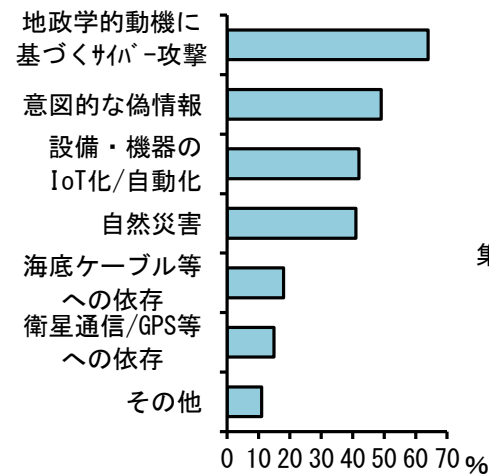


インターネットバンキングにおける不正送金



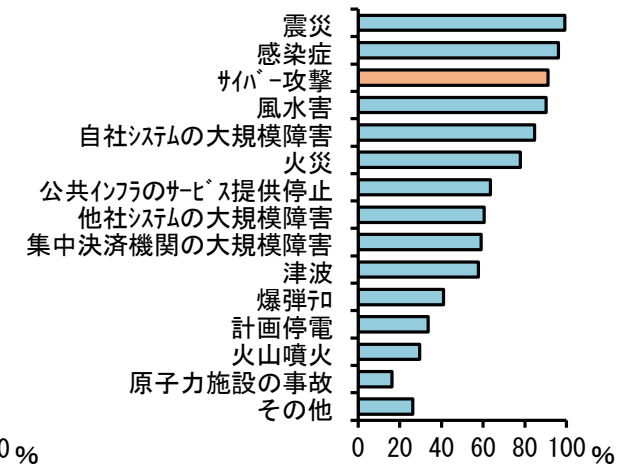
(注) 図表V-3-1参照。

組織的なサイバーリスク対応戦略において勘案されている主要要素



(注) World Economic Forumによる調査 (2025/8-10月に実施)。図表V-3-2参照。

業務継続上の緊急事態として想定される事象



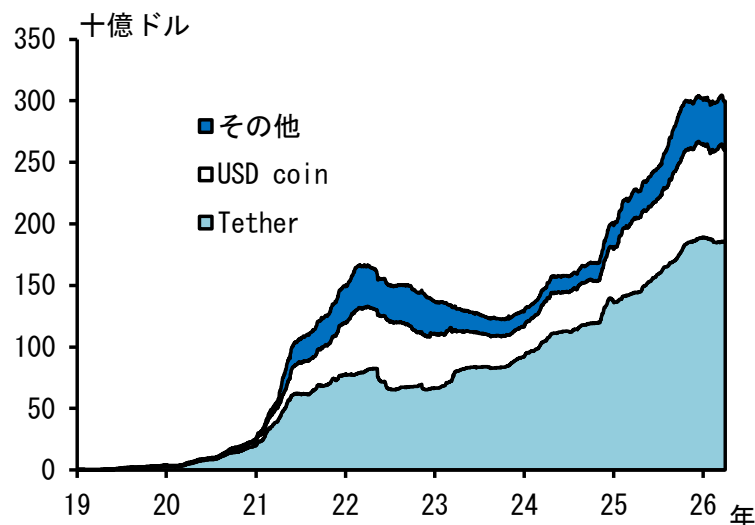
(注) 日本銀行による調査 (2025/4-5月に実施)。図表V-3-3参照。

新技術への対応

- ▶ 近年、ステーブルコインを巡る動きがグローバルに活発化している。
- ▶ ステーブルコインは、法定通貨等の価値に連動するよう設計することで価値の安定を目指す暗号資産であり、分散型台帳技術によって、送金の迅速化やコスト削減などの面で大きなメリットを生むと考えられている。
- ▶ 利用は現時点では限定的であるものの、主要法域において法律や規制、監督体制の整備が進むもとで、今後、市場規模が拡大していく可能性がある。
- ▶ ステーブルコインの活用が拡大していけば、金融システムに様々な影響を及ぼす可能性があると考えられるもと、金融システム安定上のリスクや規制・監督のあり方等についての議論がみられている。

ステーブルコインの動向

ステーブルコインの時価総額



ステーブルコインを巡る様々な論点・リスク

マクロ金融安定

価値変動リスクと取付リスク、裏付資産を通じた市場への影響、銀行の金融仲介機能への影響、金融システムとの相互連関性、法定通貨の代替による影響、資本フローへの影響等

オペレーションの安全性と効率性

サイバー攻撃、システム障害、スマートコントラクトの脆弱性等

金融の廉潔性

マネーロンダリング・テロ資金供与、規制・監督網の回避等

法的安定性

法的分類、発行体等の破綻時の扱い、法域間の不整合等

(注) 右図は、IMFスタッフらのレポート (Adrian et al., 2025) を参考に作成。図表V-3-4参照。

(まとめ) 安定性評価と留意点

- ▶ わが国の金融システムは、全体として安定性を維持している。
- ▶ 金融仲介活動は円滑に行われており、大きな不均衡は認められない。

金融機関が直面するリスク

- 金融機関の貸出債権の質は、国内・海外とも維持されており、信用コストは抑制されている。中東情勢の今後の展開次第では、企業の原材料調達コストの高止まりやサプライチェーンを通じた影響が生じるリスクがあるもとの、企業財務や資金繰り等に影響が及ぶ可能性には引き続き注意していく必要がある。
- 国内の銀行部門や金融市場と海外ノンバンク部門との間の結びつきが強まるもとの、わが国の金融システムが、グローバルな金融市場の変動や海外ファンドの動向の影響を受けやすくなっている可能性がある。金融機関には、こうした点にも留意しつつ有価証券にかかるリスクを把握・管理していくことが求められる。
- 金融機関は、円貨について、十分な資金流動性を有しており、外貨については、調達の安定性維持が図られている。経営環境の変化を踏まえつつ、安定調達基盤を維持するための継続的な取り組みが求められる。
- デジタル技術や気候変動に関連するリスクについても、金融機関は引き続きしっかりと管理していくことが求められる。

金融システムの頑健性

- 金融機関の損失吸収力をみると、自己資本は規制水準を十分に上回っている。
- 金融機関全体の円貨金利リスク量は、資産サイドと負債サイドで概ねバランスした姿となっており、自己資本対比でみて引き続き低位に抑制されている。
- マクロ・ストレステストの結果を踏まえると、リーマンショック型のストレスや、原油価格上昇など地政学的リスクの顕在化、AIの将来性への期待縮小、金利の大幅上昇などが複合的に生じるストレスに対しても、わが国の金融システムは安定性を維持できると評価される。
- 各国の経済政策運営や中東情勢を中心とする地政学的リスク、海外ノンバンク部門の動向等が、様々な経路を通じて金融システムに及ぼす影響については引き続き丁寧に見ていく必要がある。金融機関では、様々な形のリスクが顕在化し得ることに注意しつつ、リスクを適切に管理する態勢を整えていくことが望まれる。